朝日新聞
2022年(令和4年)
5月18日
水曜日

天気	6	9	12	15	18	21(時)		
東京	☀	☀	☀	☀	★	0	25	14
横浜	☀	☀	☀	☀	★	0	24	15
千葉	☀	☀	☀	☀	★	10	23	15
さいたま	☀	☀	☀	☀	★	10	26	12
水戸	☀	☀	☀	☀	★	0	23	11
宇都宮	☀	☀	☀	☀	★	10	26	11
前橋	☀	☀	☀	☀	★	0	26	12
甲府	☀	☀	☀	☀	★	20	26	13
静岡	☀	☀	☀	☀	★	0	22	15
札幌	☀	☀	☀	☀	★	0	25	11
仙台	☀	☀	☀	☀	★	0	22	12
名古屋	☀	☀	☀	☀	★	0	27	14
大阪	☀	☀	☀	☀	★	0	27	15
福岡	☀	☀	☀	☀	★	0	27	16

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

製鉄所 ウクライナ撤退命令
マリウポリ ロシア完全制圧へ

ロシア軍が2カ月半にわたって包囲するウクライナ南東部マリウポリ市の製鉄所「アゾフスターリ」で16日、ウクライナ兵の退避が始まり、260人以上が親ロシア派支配地域に移送された。ウクライナ軍側は任務の完了を報告し、兵士に撤退を命じた。ロシアが占領するクリミア半島とウクライナ東部をつなぐ要衝を、ロシアが近く完全制圧する可能性が高くなった。

▼7面＝「戦闘任務を終了」

製鉄所「アゾフスターリ」を出た後、車の中で担架に横たわり、移送を待つウクライナ軍の兵士。ロシア国防省が17日に映像を公開した＝AFP時事

兵士260人、親ロ派地域移送

「多くの困難があったが、マリウポリの部隊は任務を完了した」。製鉄所を拠点に抵抗を続けてきたウクライナ内務省軍の「アゾフ連隊」のプロコペンコ指揮官は16日夜、SNSで兵士の退避を報告した。「軍の再編や兵士の訓練、海外からの武器の調達を可能にした」と成果を強調。ゼレンスキー大統領は16日夜のビデオ演説で「ウクライナは英雄たちの生還を必要としている」と語った。

ウクライナ国防省のマリャル次官は17日未明、SNSで、製鉄所の重傷兵53人が東に約40㌔離れたノボアゾフスクの病院に搬送されたと報告。211人がドネツク州中心部に近いオレニフカに移送されたとした。ロシア兵の捕虜と交換されるという。

ロシアは4月21日にマリウポリの掌握を宣言。国防省は今月17日、製鉄所から重傷者51人を含む265人が「投降した」と発表した。ロイター通信は同日、ロシアのペスコフ大統領報道官の発言として、プーチン大統領が兵士を「国際基準に基づいて」扱うことを保証したと伝えた。

アゾフ連隊によると、製鉄所内には12日時点で1千人超のウクライナ側の兵士と、約500人の負傷兵が取り残されていた。あと何人の兵士が残っているかは不明だが、ロイター通信は17日も兵士を乗せた複数のバスが製鉄所を出たと伝えた。（坂本進＝リビウ、根本晃）

停戦協議は中断

ロシア外務省は17日、ウクライナ政府との停戦協議が止まっていると主張。ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問も交渉の中断を認めた。

IT化 変わる民事裁判
ウェブ会議で審理・紙使わず効率化
きょう法案成立

民事裁判や離婚調停を全面的にIT化する民事訴訟法などの改正案が17日、参院法務委員会で可決され、18日の本会議で成立する見通しとなった。記録の電子化、オンライン提出、ウェブ会議などが一気に進む。裁判所はシステムの構築を進め、2025年度までに順次、実現する。▼26面＝「IT弱者」置き去り懸念

民事裁判のIT化では、記録は原則電子化され、訴状の提出から判決の送達までオンラインで可能になる。オンラインでのやり取りは、弁護士らは義務化されるが、弁護士をつけない原告・被告には従来通りの紙での運用も認める。

法廷の審理も、原告・被告は口頭弁論にウェブ会議で参加できるようになるほか、遠くに住む証人に限って認めていた証人尋問のウェブ参加条件もなくなる。

IT化により、膨大な紙を持ち寄っていた裁判を効率化、迅速化し、利用しやすくする。IT化の遅れで外国企業が日本での訴訟を敬遠し、日本企業が他国の裁判を強いられる現状の解消も期待されている。

手続き面では、双方が同意すれば6カ月以内に審理を終え、その後1カ月で判決を出す制度ができる。双方が争った訴訟の地裁審理は平均13・9カ月（20年）かかっており、スピード決着で使い勝手を高める。

性犯罪やDV（家庭内暴力）を受けた被害者が提訴する場合、安全確保のために訴状などに住所や氏名を記載しなくていい秘匿制度も創設。離婚調停を全てIT化する家事事件手続法改正案も成立する。（田内康介）

会わずに離婚調停「危険減る」

「急ぎましょう!」。2019年10月ごろ、本田正男弁護士は依頼人の女性と一緒に横浜家裁川崎支部の廊下を走って玄関を飛び出した。庁舎裏に待たせていたタクシーに飛び乗ると、すぐに発進させた。追ってくる人影がないことを確認し、ようやく息をついた。

数分前、家裁の一室で女性と夫の離婚が成立した。女性は夫からDVを受け、他県に避難していた。夫が書記官から離婚成立後の手続きについて説明を受けている隙を突いて逃げた。

離婚事件を多く扱ってきた本田弁護士は「こうしたことは日常茶飯事。DV被害者らにとって裁判所は一番危険な場所」という。

これまでの離婚調停は、途中段階では電話会議が利用できたが、離婚成立時には双方が裁判所に出頭しなければならなかった。本田弁護士の経験では、成立日に夫から渡された飼い犬のカゴにGPS端末がつけられていたこともあった。

片方だけが家裁に行く途中段階の期日でも、19年3月には東京家裁を訪れた妻を待ち伏せた夫が刃物で殺害する事件が起きた。今後は全過程がIT化され、離婚成立時もウェブ会議で済む。「危険性や苦労が減る」と本田弁護士は期待する。司法統計によると20年に成立した離婚調停は約1万6千件。家裁に赴く手間が省かれ、仕事や育児を抱える人や遠くに住む人も利用しやすくなり、円滑な成立につながるともみられている。（村上友里）

復帰50年
基地はなぜ動かないのか

基地問題「視聴率こない」

天皇制や原発などタブーなきテーマを掲げ、討論番組というスタイルを定着させたテレビ朝日の「朝まで生テレビ!」は今年、35周年を迎えた。

じつは1987年の開始以来420回の放送のうち、沖縄をテーマにしたことは5回ほどしかない。司会のジャーナリスト田原総一朗さん(88)は言う。「残念ながら沖縄の基地問題は視聴率がこないから」

沖縄の基地に関する話題は反応が悪い――。同じ経験を、沖縄タイムスの西里大輝さん(45)もした。2018年から1年間、「ヤフーニュース」編集部に出向した。注目度の高いニュースを選び、見出しを付けた。

直前まで社会部記者だった。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事が進む名護市辺野古で、反対の座り込みや住民の話を汗だくになって取材した。基地が集中するおかしさを本土の人に考えてもらいたい、という思いだった。

だがヤフーニュースでは、記事の見出しに「辺野古」と入ると、クリック率がみるみる下がった。一方で「沖縄県民はお酒の締めにステーキを食べる」といったやわらかい話題はよく読まれた。「沖縄の基地問題は自分ごとに感じられていない。人権や安全保障といった国民全体にかかわることなのに」（伊藤和行）

3面に続く

! 連載1、2回目で、本土から沖縄、沖縄から沖縄という基地の動きを掘り下げました。3回目は、そうした基地に、日本社会はどのようなまなざしを向けてきたのか、それが固定化につながっているのではないか、考えます。

折々のことば
鷲田清一 2382

先生! みんなちがって みんないいって言いますが どこまで一緒で どこから ちがっていいのですか
佐々木貴子

自由・平等とか環境保護とか、誰もが尊重し、誰もあえて反対しないことがある。多様性もその一つ。でも、言葉に浮かされて、その意味するところをしっかり突きつめないでいると、大勢の人たちが別のことがいいと言いだした時、あっさりそちらに流れてゆく。詩人の4コマ詩「いろいろ」（「月刊ココア共和国」5月号）から。

2022・5・18

天声人語

黒海の北にあるアゾフ海は、世界一浅い海として知られる。最深部でも14㍍しかなく、チョウザメなどの漁が盛んだ。18世紀、その北岸に美しい街が築かれ、ロシアの女帝は「マリアの街」と名付けた▼マリウポリである。ウクライナ有数の工業都市を支えてきたのは、「アゾフの鉄」を意味する巨大製鉄所「アゾフスターリ」だ。冷戦下、ソ連は核攻撃に備えてシェルターを整備。地下深くを迷路のようなトンネルで結び、数万人を収容できる要塞都市が出現した▼この2月まで名を口にしたことすらなかったその街を、いま世界が注視する。ロシア軍は避難住民ごと製鉄所を包囲。「太陽が見たい」「生き残りたい」。薄暗い地下室で暮らす子どもたちの言葉にこちらまで不安に包まれた▼製鉄所が黒煙に覆われ、花火のように焼夷弾が降り注ぐ。戦果を誇示するロシア側の公開映像は、テレビゲームのようで現実感がない。兵士であれ民間人であれ、その下に身を潜める人たちの絶望を思わざるをえなかった▼「アゾフスターリを救って、いますぐ」。欧州を熱狂させる国別対抗歌謡祭ユーロビジョンで先週末、ウクライナ代表の6人組が呼びかけた。優勝を決めた歓喜の舞台での悲痛な叫びだった▼願いもむなしくアゾフの鉄は包囲軍の手に落ちたか。歌謡祭の慣例では翌年は優勝国での開催が原則と聞く。ウクライナのどこかの街で、1年後に欧州各国語の歌声が響くさまを頭に描こうと努めた。どうにも焦点を結ばなかった。

2022・5・18

100年をつくる会社
鹿島
www.kajima.co.jp

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説 コロナ検証会議／建設統計の不正
語る 家族の中にある支配 12.13

新型コロナ 感染者数の詳細 7.26

国内の感染確認	844万2107人	（＋3万6903）
死者	3万130人	（＋39）
世界の感染者	5億2207万1859人	（＋59万5490）
死者	626万7246人	（＋3279）

たばこ会社出資ワクチン波紋

WHOの会見動画から

たばこ会社が関わる新型コロナワクチンに対し、国際的な流通に必要な申請をWHOが認めていない。会社側は強く反発している。 2

「最大限活用」強まる原発回帰

原発の「最大限の活用」が国のクリーンエネルギー戦略に明記される見通しだ。ウクライナ情勢を受け原発推進の動きが強まる。 4

上場地銀の6割 減益見込み

上場する地方銀行の6割が、2023年3月期の業績は減益になると予想する。資源高などで融資先企業の経営悪化を見込む。 8

キラキラネーム どこまで許容

「空（スカイ）」、「七音（ドレミ）」といったキラキラネームをどこまで許容するか。戸籍に氏名の読み仮名を記載する検討をしている法務省は3案を示して意見を募る。 25

Jリーグ声援 制限緩和へ 14.26

経済8.9
金融情報10.11
国際7
生活20.21
スポーツ14.15
囲碁・将棋14
教育23
文化24／小説24
地域18.19
TV・ラジオ17.28

しつもん! ドラえもん 4378 べんとう編

おにぎりでおなじみの食材で、縁起物として武士たちに好まれたものはなにかな。

©Fujiko-Pro
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854871823
00145

KUFS 75th
京の先に、続く世界へ
学校法人京都外国語大学は
学園創立75周年を迎えました。
これからも京都の地から世界を見つめ続けます。
学校法人 京都外国語大学
Kyoto University of Foreign Studies

アサヒペン

創元社
国際基督教大学による英訳を加えた3言語版
●ビジュアル版人権シリーズ
日英仏3言語 ビジュアル版
世界人権宣言
国際基督教大学 英訳／遠藤ゆかり 日訳
B5判・上製・196頁・定価2475円(税込)
誰もが名前を知っていながらその内容が理解されていない『世界人権宣言』を、現代アーティストによるイラストと、古今の哲学者、政治家たちの文章とともに紹介。
大阪市中央区淡路町4-3-6
☎06-6231-9010 Fax06-6233-3111
千代田区神田神保町1-2☎03-6811-0662

SPレコード入門
基礎知識から史料活用まで
アナログレコードへの関心が高まっている現代に、個人はもとより図書館等からも「古いレコードを所蔵しているもののよく分からない」という声が聞かれる。そうした声から生まれた1冊。扱い方、記号の読み方、歴史、世界のデータベースの現況などを解説したSPレコード・ガイドブック。
毛利眞人 著 定価2640円(税込)
スタイルノート 042-329-9288
東京都国分寺市南町2-17-9-5F
お求めはお近くの書店まで

技術評論社
パワポで描く! 図とイラスト
PowerPointによる教材・レポート・資料で使える素材の作成から動きのある表現まで
◎パワポで作る図・イラストの事例とアイデアを幅広く網羅◎「こんなことがパワポでできたの」というテクニックから動画化する方法など、効率よく作成できるノウハウを満載
澤崎敏文 著 2200円
［改訂新版］
Excel VBAをはじめるまえに
絶対知っておきたい「マクロ」の本
◎マクロに特化した入門解説書です◎エクセルの日常業務を自動化してラクしたいなら別に難しい知識は必要ありません◎「マクロの記録」機能さえ覚えれば十分です!
大村あつし 著 1760円
お求めは全国書店、またはブックサービス☎0120-29-9625まで
https://gihyo.jp/book (価格税込)

緑書房
進化のたまもの!
どうぶつのタマタマ学
著 丸山貴史 監修 成島悦雄
1925円(税込)
なぜ生殖器は進化のスピードが速いのか、タヌキのタマタマは本当に大きいのか、といった動物たちのタマタマ事情と進化の不思議をまるまる紹介。生殖器に関する基礎知識から雑学まで、ユーモアたっぷりに解説した一冊。
〒103-0004 中央区東日本橋3-4-14
TEL03-6833-0560/FAX03-6833-0566
https://www.midorishobo.co.jp

なぜ、無人島に一冊もってゆくなら『歎異抄』なのか。
歎異抄をひらく
高森顕徹著
1,760円(税込)
四六判 上製
1万年堂出版 www.10000nen.com
お求めはお近くの書店または
0120-938-351(通話無料)

改訂版IV 2022年5月17日発行
新「いい家」が欲しい。
これからの時代の家づくり
建ててしまった人は、読まないでください。ショックを受けますから。
●松井修三・著 四六判・上製・定価:1650円(税込)
発行・発売:三省堂書店/創英社
東京都千代田区神田小川町2-5
電話03-3291-2295 FAX03-3292-7687
https://www.books-sanseido.co.jp

ビジネス書 累計220万部超の著者による初の小説!
型破りなママから、人生でなによりも大切なことを教わっていく――
タカラモノ
和田裕美
あなたもきっと、誰かの宝物だと気がつく
たっぷり笑って、いつの間にか大号泣!
【双葉文庫】定価682円(税込)
双葉社
〒162-8540 東京都新宿区東五軒町3-28
https://www.futabasha.co.jp/

こんな姿、見たことない! 読めば、カラスを好きになる!
にっぽんカラス遊戯
スーパービジュアル版
松原始(動物行動学者)監修・著
宮本桂 写真／ポンプラボ 編
A5判 112頁 定価1,650円(税込)
知られざる魅力を発見! カラスの貴重な写真満載のビジュアルガイド!
カラスの美しいビジュアルを飄々と軽やかながら含蓄のある松原始先生の解説とともに紹介。カラスの日常を垣間見つつ、生態・基礎知識から最新研究事情まで掲載。
カンゼン TEL03-5295-7723
101-0021 千代田区外神田2-7-1 開花ビル

「今日のサンヤツ」公開中!→https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック!

ひと

ガラパゴス諸島の「泳ぎが苦手な珍魚」を研究する

バットフィッシャーアキコ さん(30)

「ふつう」ではない自分にとって生き物が心の支えだった。小学校では同級生に避けられているように感じ、中学校では生物実験室の水槽や標本を眺める趣味を変に思われたことも。でも気づいた。すれ違う野良猫や電線にとまるカラスは自分を避けずに何事もなかったように過ごしている。

高3の夏、書店で見た魚の写真が人生を変えた。口紅を塗ったような真っ赤な唇。4本の足に見えるヒレ。泳ぎが苦手。エクアドル領ガラパゴス諸島に生息するガラパゴスバットフィッシュだった。

どの水族館にもいない珍魚を見たくて、島の公用語、スペイン語を学べる大学へ進学。大学3年の夏に初対面を果たし、不思議すぎる生態をさらに知りたくなった。だが、現地でも知名度が低く専門の論文も見つからない。

大学卒業後、現地の生態系保全に取り組むチャールズ・ダーウィン研究所でボランティアスタッフとして滞在、休日は海に潜った。これまで生物学者や住民ら100人以上に取材し55匹を観察。東京に戻りSNSや講演で発信し、4月に初の著書も出した。ペンネームでの活動は、この魚を少しでも知ってほしいという思いからだ。

「『ふつう』になれなくて悩んでいる人に、こんな生き方もあると見せてくれるような魚。ふつうじゃない人生も意外と楽しい。導いてくれて感謝しています」

文・写真　島崎周

たばこ会社出資 ワクチンに「NO」

WHO、緊急使用リスト申請を拒否の方針

田辺三菱製薬の子会社メディカゴ社は植物を使ったワクチンを開発している＝田辺三菱製薬提供

日本企業も関わる新型コロナウイルスの新しいワクチンに対し、世界保健機関（WHO）が、国際的な流通に必要な手続きをストップしている。開発側に米大手たばこ会社が加わっているというのが理由だ。門前払いされた形の会社側は「命を守る可能性のあるワクチンなのに」と反発している。（竹野内崇宏、田中葵子）

時時刻刻

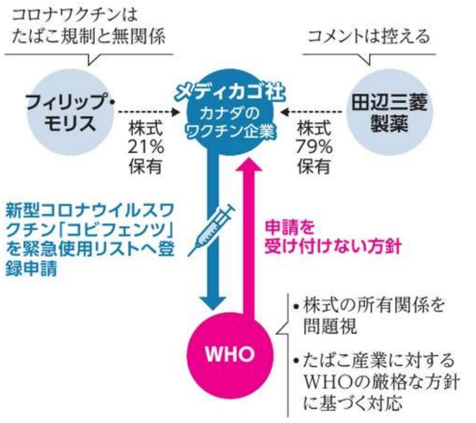
「フィリップ・モリス（PM）がメディカゴ社の株を持っているからだ」

3月にあった国際記者会見で、WHOの担当者は、米国の大手たばこ会社を名指ししながら、このワクチンについて「緊急使用リスト」への登録申請を認めない見通しを述べた。

WHOが安全性や効果を審査してこのリストに加えることで、途上国で緊急使用されたり、国際的なワクチン分配の枠組みに採用されたりする目安となる。企業にとっては「お墨付き」が得られ、普及の後押しとなるメリットもある。

話題に上がったのは、カナダの企業メディカゴ社が作ったワクチン。同社の株式の21%を持つのが、PMグループだ。残る79%は親会社にあたる田辺三菱製薬（大阪市）が保有する。

ワクチンは、タバコ属の植物の葉にコロナウイルスの遺伝子を組み込んで、ウイルスの構造を模した物質を作製。この物質を注射する。ファイザー製やモデルナ製などのmRNAワクチンとは仕組みが異なる。



田辺三菱によると、北米などでの最終治験の結果、発症を予防する効果が、デルタ株で75・3%、ガンマ株で88・6%。2回接種後の38度以上の発熱は10%未満で、重い副反応はなかった。2～8度の冷蔵で流通が可能というのも特徴だ。

同社は2013年にメディカゴ社を買収。20年12月には、米国で医薬品の商品化を長く手がけてきた田辺三菱の長尾隆氏が社長に就任し、22年5月からは同社でワクチン事業のトップを務めた多田俊文氏が後任となるなど、注力してきた。

2月にカナダで初めて使用が承認され、田辺三菱は日本でも今夏、承認を申請する予定。さらに使用の拡大を目的に、メディカゴ社が申請したのがWHOのリストへの登録だった。

田辺三菱はWHOから正式な連絡が来ていないとして、「コメントは控える」としている。その上で「ワクチンの安全性や有効性に関する疑義ではない」とし、日本での承認申請の予定に影響はないとの見方を示した。同社の親会社にあたる三菱ケミカルホールディングスは5月13日の決算会見で「22年度の業績予想に変更はない」と述べるにとどめた。ワクチンの売り上げは、ほぼカナダ国内が占める見込みという。

保健事業から排除目的

会社側反発「接種促進に逆行」

一方、PMは強く反発。PM日本法人は取材に対し「救命につながる可能性のあるコロナワクチンを承認しない可能性を主張していることは、世界的にワクチン接種を促進するWHOの姿勢に逆行する非常に遺憾なもの」とコメント。「医薬品を利用できる可能性を妨げるのではなく、医学の進歩と革新を加速させることに焦点を当てるべきだ」としている。

新型コロナ対策で、ワクチンの分配や接種の推進に腐心するWHOが承認をしない姿勢を示すことに、驚きの声も上がる。

医薬品の許認可に詳しい大阪大学の山岸義晃特任准教授は、「たばこ企業などの資本が審査に影響するのであれば、より明確な基準を示すなど、WHOであっても十分な説明が求められる」と話す。

今回の措置のような薬事規制は、企業の営業活動や広告などを制限する場合がある。「他の分野では許されないほど強い権限を持つ側面があり、謙抑的に行使する必要がある」と指摘。承認の可否は、原則として科学的な有効性に基づき判断するべきだとしている。

一方、日本禁煙学会の作田学理事長（神経学）は、たばこ産業による製薬企業への出資について、収益多角化に加え、公衆衛生への貢献による企業イメージ向上を目指す目的が大きいとみる。「たとえパンデミック対応の医薬品であっても、WHOはタバコ産業の関与を拒絶する必要がある」と指摘。WHOの対応は「正しい決定だ」と賛意を送る。

WHOは、健康被害をもたらすたばこに対して厳しい態度を貫いてきた。その土台となっているのが、03年に採択され、日本など180カ国以上が結ぶ「たばこ規制枠組み条約（FCTC）」だ。営業や売り上げの制限につながる条文も含まれる。

条約採択に向けた議論が進んでいた00年には「規制に対する妨害工作を行った」としてPMや日本たばこ産業（JT）など企業を名指しで非難する200ページ超の報告書も出した。

昨年11月の条約締約国会議では、たばこ規制について、各国がコロナ禍からの復興をめざす中でも「年間800万人の死者を出している『たばこ流行病』対策を緩めてはならない」とする宣言を採択。この中で近年のたばこ産業による製薬企業への資本投入に対し、強い懸念を示していた。今回の姿勢の理由について、WHOは朝日新聞の取材に対し「たばこ産業を（保健事業に）携わらせないと定めた、WHOの厳格な方針に基づく」と回答。最新の公開資料でも申請は承認されていない。

ギガプラン新料金
2ギガ ＋ 5分かけ放題付
1年間ず――っと
月額940円(税込)
格安SIMは品質で選ぶ。
IIJmio
アイアイジェイミオ　検索
株式会社インターネットイニシアティブ

いちからわかる！

4回目接種の対象者 これまでと変わるの？

60歳以上や18～59歳で基礎疾患がある人などに限るよ

Q 5月下旬から始まる新型コロナウイルスワクチンの4回目接種は、対象者がこれまでより限定されると聞いたよ。

A その通り。3回目までは12歳以上なら、希望すれば誰でも受けられたよね。4回目は、感染すると症状が重くなりやすい人に限ることになった。具体的には、60歳以上の人と、18～59歳で基礎疾患がある人、ほかに医師が重症化しやすいと認めた人たちだ。

Q どうして対象を限定するの？

A 日本より先に4回目を始めた海外で、60歳以上の人たちには重症化を防ぐ効果が確認できたけれど、60歳未満では、基礎疾患がある人も含めて、効果を示すデータは十分に得られなかったんだ。だから国は、60歳未満の健康な人は4回目の対象外にした。18～59歳の基礎疾患がある人に対しても、60歳以上の人ほど強くは接種を勧めないことにしたんだ。

Q 基礎疾患がある人って、例えばどんな人なの？

A 感染すると重症化しやすいとされる基礎疾患の範囲は、通院や入院をしていることを前提に、14種の病気や心身の状態が定められている。

Q 肥満の人も対象になると聞いたよ。

A 体重（キロ）を身長（メートル）の2乗で割ったBMI（体格指数）が30以上だと接種の対象になる。身長170㌢なら体重87㌔、160㌢なら77㌔が目安だよ。

Q 3回目まで、医療機関などで働く人たちは優先的に接種を受けていたけれど、4回目は違うの？

A そうだね。国は今のところ、医療従事者であることを理由に接種対象とすることは認めていない。ただ、接種対象には「医師が重症化リスクが高いと認めた人」が含まれるから、医師が「この病院の職員たちは重症化リスクが高い」などと判断すれば、接種対象になりうるよ。（枝松佑樹）

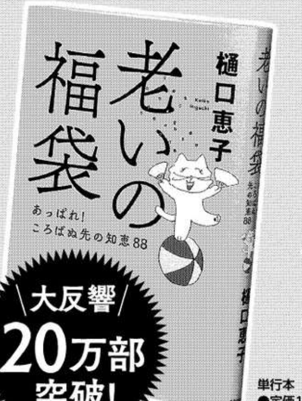
4回目接種の対象となる基礎疾患

以下の病気や状態で通院、入院している人

1. 慢性の呼吸器の病気
2. 慢性の心臓病(高血圧を含む)
3. 慢性の腎臓病
4. 慢性の肝臓病(肝硬変など)
5. インスリンや飲み薬で治療中の糖尿病。または他の病気を併発している糖尿病
6. 血液の病気(鉄欠乏性貧血を除く)
7. 免疫の機能が低下する病気(治療中の悪性腫瘍を含む)
8. ステロイドなど、免疫の機能を低下させる治療を受けている
9. 免疫の異常に伴う神経疾患や神経筋疾患
10. 神経疾患や神経筋疾患が原因で身体の機能が衰えた状態(呼吸障害など)
11. 染色体異常
12. 重症心身障害(重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した状態)
13. 睡眠時無呼吸症候群
14. 重い精神疾患

肥満の人(BMI30以上)

2022・5・18　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

老いの福袋
樋口恵子
あっぱれ！ころばぬ先の知恵88


大反響 20万部突破！
単行本 ●定価1540円(10%税込) 978-4-12-005428-0
老後の具体的情報が沢山あって、不安いっぱいが解消されました。(70歳)
活字が大きくて行間もユーモアもタップリ、とてもよかったです。(74歳)
自分の老化を受容できました。もうなげきません。座右の書として、何回も読みなおしたい。(82歳)
先生、かわいくて最高デス！(83歳)
読者より コメント続々！
『老～い、どん！』で大注目

撮影・村山玄子
人生100年時代の痛快エッセイ
どこから読んでも面白い！
・朝起きるだけでも一仕事
・和式トイレからの生還
・老年よ、大志とサイフを抱け！
・「調理定年」してもいい
・プチ「老人性うつ」体験記
・「病んだら帳」と入院セット
……など
ころんでも、立ち上がろう！
「ヨタヘロ期」を明るく生きるヒントが満載！
中央公論新社　〒100-8152 東京都千代田区大手町1-7-1　https://www.chuko.co.jp/　◎ご注文は書店またはブックサービス(TEL 0120-29-9625)へ

ねえ、いつまで幸せなふりするの？
話の通じないモラハラ夫、気を許せない友人グループ、田舎の狭いコミュニティ。逃げられないと思っていたけど……
イライラ　モヤモヤ　ギスギス
もう別れてもいいですか
垣谷美雨
『老後の資金がありません』『夫の墓には入りません』
「婦人公論」連載時から大反響！
わかりすぎる！　グサグサ刺さる！
人生は一度きり。澄子58歳、幸せへの再出発！
「普通の女」よ、立ち上がれ！しがらみからの脱出戦線
読んでスッキリ！

重版続々
単行本 ●定価1760円(10%税込) 978-4-12-005488-4
イラスト・しらこ
中央公論新社　〒100-8152 東京都千代田区大手町1-7-1　https://www.chuko.co.jp/　◎ご注文は書店またはブックサービス(TEL 0120-29-9625)へ

研究者雇い止め 懸念の声

今年度末 1672人が契約期限

今年度末、国立大学などで大量の研究者の雇い止めが起きる可能性がある――。研究者の労働環境をめぐってそんな指摘が出ている。研究者は、有期雇用の期間が通算10年超になると無期雇用に転換できる「10年ルール」の対象だが、国立大への国からの補助金が抑制されるなか、大学側が人件費を抑えるため雇い止めにすることが懸念されている。

有期上限「10年ルール」影響

2013年4月施行の改正労働契約法には、同じ勤務先での有期雇用契約の期間が通算5年を超えると、労働者が求めれば無期雇用に転換できる「5年ルール」がある。研究者については研究の継続性の観点から、14年4月施行の別の法律で、通算10年超で無期転換を申し込める特例が設けられた。起算点は早い人で改正労働契約法施行の13年4月とされ、23年3月末で10年を迎える。

この時期を前に、各大学が無期転換を避けるために大量の雇い止めをするのではないか、との指摘が大学の労組などから出ている。

文部科学省が全国立大（86校）と大学共同利用機関（4法人）を対象に調査したところ、23年3月末に有期雇用の期間が通算10年になるのは3099人。うち1672人は契約期間の上限が10年以内と明示されているといい、大学別では東京大の346人が最も多く、東北大236人、名古屋大206人、大阪大126人と続いた。

文科省によると、同省所管の五つの研究所でも計657人が23年3月末に、有期雇用の期間が通算10年となる。契約期間の上限が10年以内とされているのは317人で、理化学研究所の296人が最多だった。

雇い止めをしないよう求めて会見する理化学研究所労働組合の幹部ら＝3月、東京・霞が関の文部科学省

契約期間の上限を設けることは直ちに違法にはならないが、17日の参院内閣委員会で雇い止めについて取り上げた共産党の田村智子氏は「（研究者の）大量の雇い止めの危惧がぬぐえない。日本の研究開発に深刻な打撃を与えかねない」と指摘。高橋はるみ・文科政務官は「各大学に改めて無期転換ルールの適切な運用について、周知徹底を図りたい」と述べた。（三浦淳）

「研究力にダメージ」現場危機感

研究者が大量に雇い止めになる恐れは以前から指摘されていたものだ。

230人超が雇い止めになる可能性がある東北大。年齢構成は明らかではないが、若手の研究者、技術者が多いとみられる。

同大は、雇用上限を5年以内にした事務職員ら約300人を18年春に一斉に雇い止めにしている。

職員組合側は、大学側の今後の動向に警戒感を示す。片山知史執行委員長は「雇用を安定させるための制度が雇い止めの口実となってしまっている。大学側は制度の本来の趣旨に沿って、無期雇用に転換するべきだ」と語る。

同大は常勤職員については、業務の状況などをみつつ選考を経て、「無期雇用として雇用されることはあり得る」と答えた。

理化学研究所で雇い止めの恐れのある男性研究者は「日本の研究力に大きなダメージを与えることになる」と危機感を募らせる。

自ら研究室を主宰するが、「積み重ねた研究が途中でストップすることになる。研究の状況や成果に関係なく雇い止めになるのは納得できない。研究者を使い捨てているとしか思えない」。国内でポストが見つからず、中国など海外に出ていく人も多いと考えられ、頭脳流出につながる懸念もあるという。

研究者の場合、有期雇用が増えると、流動性が高まって競争が生まれ、研究の活性化につながるメリットはある。一方で、腰を据えて研究に取り組めなくなることや、長期の人生設計ができないなどのデメリットも指摘されてきた。

男性は「任期制が悪いとは思っていないが、やはり身分が安定しないと研究にうちこめない。特に基礎研究は成果が出るかどうかもわからないところからのスタートなので、落ち着いて研究できる環境が必要」と話す。

無期への切り替えを進める組織もある。産業技術総合研究所では、研究に携わる422人が今年度末で通算10年となる。人事担当者は、希望があれば雇用を継続する方針としている。

研究者のキャリア問題に詳しい「科学・政策と社会研究室」代表の榎木英介さんは、研究者の有期雇用について「今はあまりにもポスト競争が過度で、キャリアアップにつながるような異動が簡単にできない。若手だけが繰り返し異動を押しつけられる」という。若い世代の博士課程への進学が減り、研究力低下につながってしまう恐れもあると指摘する。無期雇用を増やせば競争や流動性は減ってしまうが、「現状では、その方が落ち着いて研究に専念でき、成果が出やすいかもしれない」。

（福岡龍一郎、藤波優、嘉幡久敬）

復帰50年 基地はなぜ動かないのか 3

本土が「再発見」増えた中傷

少女暴行後 政治問題に

1面から続く

沖縄の日本復帰から50年。本土の人はどんな視線で沖縄を見てきたのか。

日本テレビの沖縄特派員だった森口豁さん(84)に本社の報道部長から電話がかかってきたのは、1972年6月だった。復帰関連の取材が落ち着き、一息ついていた。受話器の向こうの声が言った。「沖縄問題は終わった。もう記者を常駐させる必要はないので東京に戻ってこい」

東京から沖縄に移り住み、地元紙記者をへて10年以上。基地は残され、問題は何も解決していない、と断ると「じゃあ会社を辞めるのか」と迫られた。2年後、やむなく本社に異動した。「復帰後の沖縄は、日本の一つの地方に過ぎないと東京にみなされた。南国の自然、青い海を撮って送ればいいという感覚に変わっていった」

富士国際旅行社の太田正一社長

本土が沖縄の基地問題を「再発見」したのは、少女暴行事件が起きた95年になってからだった。朝日新聞で「沖縄」と見出しがつく記事（東京本社版）は復帰の72年は1千件を超えたが、その後は94年まで年間100～300件台に減った。それが、96年には700件以上になった。

事件のあと約8万5千人が集まった95年10月の県民大会、翌96年4月の米軍普天間飛行場の返還合意。以降、沖縄は政治問題として語られるようになった。

2010年代、政府と沖縄の対立が激しくなると、沖縄の過重な基地負担に対する訴えや、それを知ろうとする人たちへの中傷が公然と口にされるようになった。13年、沖縄の全市町村の代表らによる、東京・銀座でのオスプレイ配備反対のデモ行進には「売国奴」「琉球人は日本から出ていけ」などの暴言が飛んだ。

横浜市の富士国際旅行社は78年から沖縄の戦跡や米軍基地を巡るツアーを企画してきた。基地建設が進む名護市辺野古の抗議現場の見学もあった。

だが15年ごろから、ツアーを知った匿名の人たちから「基地をなくせば支那人が攻めて来るぞ」と電話やメールが相次いだ。身の危険を感じた新入社員が退社する事態になった。顔写真をネットにさらされた太田正一社長(53)は言う。「沖縄の現状を、自分の目で見て、考えてほしいだけなんです」

知らないのは私だった

基地見て圧倒 取材の気づき

小説「宝島」を書いた真藤順丈さん＝森清さん撮影

「本土の人間は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること」を出版した矢部宏治さん

作家の真藤順丈さん(44)は今、復帰前の沖縄を舞台にした直木賞受賞作「宝島」の続編を書いている。こんどは復帰後が舞台だ。

「宝島」の執筆にとりかかったのは11年だった。しかし、主人公たちが1960年前後の米軍統治下の社会人となる第2部に入ったところで、2年間、ペンが進まなくなった。当時、沖縄からは「米軍基地が減らないのは本土による差別だ」という声が高まっていた。沖縄にルーツのない自分に何が書けるのか。「沖縄の歴史や社会構造に向き合う心構えが足りていなかった」

沖縄の街を歩き、野宿し、居酒屋で語り合った。不遜だと自覚しつつ沖縄の人になりきろうと覚悟した時、再び書けるようになった。「腫れ物にさわるように沖縄を遠ざけ、思考停止するのはこれまで『ヤマトンチュ』がずっとしてきたこと。逃げ出せば同じだと思った」

東京都の矢部宏治さん(62)は11年、「本土の人間は知らないが、沖縄の人はみんな知っていること」という刺激的なタイトルの本を出した。沖縄の米軍基地28カ所を写真と文章で網羅したガイド本だった。

普天間飛行場の移転先を「最低でも県外」とした鳩山政権の姿勢があっという間に撤回されたことに驚き、普天間の近くにアパートを借り、半年がかりで県内の基地をめぐった。ごくあたり前の住宅地の角を曲がると、そこかしこに巨大な基地があることに圧倒された。「『本土の人間は知らない』というのは私のことだったんです」

取材の手応えはあった。ところが取次会社から200部しか配本しないと告げられた。沖縄の基地の本は売れたためしがない、と。

幸い、沖縄で人気に火が付き、本土に「逆輸入」する形に。その後、関連本も相次いで出版した。

だが――。

出版から11年が過ぎたいま、矢部さんは「本土の人間は知らない」「本土の無関心」といったメディアの言葉には「上から目線」が潜んでいるのではと感じるようになったという。

「私は違うが、あなたたちは意識が低いという視線です。でもみなさん、それぞれに生活があって大変なのですから」。自らもここ数年、母親の介護などを経験した。「沖縄の問題は、日本全体の問題。ただ、よく知らない人がいるのも当然です。上から目線では読者をひかせてしまって、逆効果です」

日本社会は、沖縄に負担を強いている状況とどう向き合うべきなのか。

まだ、例の本を出す前のこと。矢部さんは沖縄の海沿いのホテルへ向かう途中、基地の横を通った。車を止め、爆音をたてて戦闘機が発着する様子をぼんやり眺めた。

道を曲がって、もう少し近寄ってみようか。でも時間もないし、危険かもしれない……。結局、そのまま通り過ぎてしまった。

その時の苦い記憶が残っている。「興味を持ったら『角をひとつ曲がってみる』。自分に無理のない範囲で。それだけで見えてくるものが全然違ってくると思います」

（伊藤和行、矢島大輔）

たちまち5刷！

「津田にかかると、お馴染みの維新の英雄たちもボロクソである…」――高野孟『インサイダー』編集長
明治維新の研究
津田左右吉 著
1,400円（税込1,540円）

※本書は『開戦と終戦をアメリカに発した男』（2020年刊）を改訂、新書化したものです。
ISBN 978-4-909447-19-7 272頁 新書 1,100円（税込1,210円）
毎日ワンズの本
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-10-21 TEL 03-5211-0089 FAX 03-6691-6684
お求めは全国書店で、ない場合は フリーコール 0120-29-9625 http://mainichiwanz.com

「最大限活用」原発政策転換か

脱炭素・電力安定供給を旗印に

「今こそ出番」勢いづく推進派

岸田政権で新たに策定する「クリーンエネルギー戦略」に、原子力の「最大限の活用」が明記される見通しだ。ウクライナ情勢でエネルギー供給の不安定さが露呈し、政府・与党内では「原発回帰」の動きが強まる。原発政策の見直しにつながる可能性がある。

17日、自民党本部で総合エネルギー戦略調査会が開かれた。クリーンエネルギー戦略をめぐる提言案には再生可能エネルギーと並び、原子力について「エネルギー安全保障、脱炭素の効果の高い電源を最大限活用する必要がある」との文言が盛り込まれた。

戦略は、岸田文雄首相が策定を指示した。経済産業省が13日にまとめた中間整理では、再生可能エネルギーとともに原子力の「最大限の活用」を明記した。岸田政権が6月上旬の閣議決定をめざす「新しい資本主義」の実行計画にも盛り込まれれば、「最大限の活用」は政府の方針となる。

菅前政権の後を継いだ岸田政権は昨年10月、中長期の方針であるエネルギー基本計画を閣議決定した。原発は脱炭素に欠かせない重要な電源としながらも、「可能な限り依存度を低減」という従来の方針を踏襲した。

原発の「最大限の活用」は「依存度を低減」と矛盾しないのか。

萩生田光一経産相は17日の会見で、「ウクライナ危機や電力需給逼迫(ひっぱく)をふまえ、安全の確保を大前提に、原子力も含め使えるものは最大限活用していくという趣旨だ。これまでの政府の方針と変わるものではない」と説明した。

2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻で、液化天然ガス(LNG)や石油などエネルギー価格が高騰し、電気料金は過去最高の水準だ。火力発電への依存が続けば電気料金がさらに上昇しかねない。

東京電力福島第一原発事故前の2010年度と20年度の発電量の割合を比べると、原発は25・1%から3・9%に減った。再エネは9・5%から19・8%に拡大したものの、火力発電も65・4%から76・3%に増えている。経産省幹部は「ウクライナ危機を受けて分かったはず。原発を動かさないと『もう限界』なんですよ」と語る。

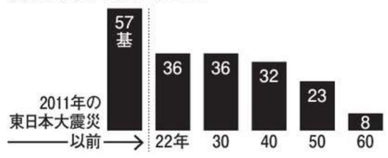
脱炭素をめぐり、主要7カ国(G7)内での風当たりも強まっている。二酸化炭素(CO_2)の排出量の多い石炭火力発電について、英国やドイツなどは期限を決めて廃止する計画だが、日本は当面使い続ける方針で、孤立ぎみだ。脱炭素電源として原発を重視する推進派からは、「今こそ原子力の出番だ」(自民党議員)との声が強まる。

福島の事故後、原発の運転期間は原則40年になり、最長20年の延長ができる。政府は、新増設やリプレース(建て替え)は「現時点で想定していない」という立場だ。今は建設中を含め36基あるが、仮にすべてが延長しても50年には23基、60年には8基に減り、いずれゼロになる。

(岩沢志気、関根慎一)

新増設や建て替えがないと原発はゼロに向かう

運転期間を最長の「60年」と仮定。建設中3基を含む原発の数。経済産業省の資料などから



首相、規制委審査に異例の言及

原子力規制委員会が定めた安全基準を満たした原発の再稼働を進める――。政府はあくまでも従来方針を掲げるが、来月にも公示される参院選での争点化を避けたいのが本音だ。

岸田文雄首相は先月、独立性の高い原子力規制委の審査にあえて言及し、「合理化、効率化を図りながら、審査体制も強化をしながら手続きをしっかり進めていき、どこまで再稼働ができるのかの追求をしなければならない」と語った。

首相としては異例ともいえる発言は、エネルギー価格の高騰を抑え、脱炭素の推進に向けて原発をより重視していくという岸田政権の姿勢のあらわれだ。

政権内 新増設容認の声も

福島の原発事故以降、歴代政権は世論の反発を招かぬよう表だっての原発推進は抑えつつ、既存炉を使い続けていくことに腐心してきた。しかし、最近になって、その先にある新増設やリプレース(建て替え)を容認する声が首相官邸内からも出始め、政権内の空気に変化が生じている。

ある官邸幹部は「最新の技術でリプレースした方がよほど安全で、規制委の基準もゆうにクリアできる」とし、将来的な検討を示唆する。首相周辺は「現実的に今のエネルギー事情で原発なしはありえない」と明言。「再稼働だけでなく、リプレースなどの議論も年内には表明しないといけない」と話す。

(西村圭史)

核共有に言及・防衛費GDP2%…

安倍元首相が自説発信次々

保守層へPRか

自民党の最大派閥・安倍派(清和政策研究会)を率いる安倍晋三元首相が発信力を強めている。特に目立つのが、ウクライナ危機に関連した安全保障をめぐる発言だ。夏の参院選を控え、「保守層」へアピールする狙いがあるようだ。

「94人を擁する党最大の政策集団として、党の柱石たらんとの自負と誇りのもと、岸田政権をあらゆる場面でしっかり支えていく」。安倍氏は17日、東京都内で開いた派閥の政治資金パーティーで力を込めた。

安倍氏は昨年11月に派閥の会長に就任して以降、積極的な発言を続ける。ウクライナ危機の勃発直後にはフジテレビの番組で、米国の核兵器を自国に配備して共同運用する「ニュークリア・シェアリング(核共有)」に言及。その後も、防衛費の対国内総生産(GDP)比2%以上という目標の設定や、敵基地攻撃能力の保有などで踏み込んだ主張をしてきた。

ただ、政府の見解などにとらわれない安倍氏の言葉は、物議も醸してきた。核共有をめぐる「世界の安全がどう守られているかという現実についての議論をタブー視してはならない」との発言は、被爆地などから批判の声が上がった。岸田文雄首相は国会で「非核三原則を堅持するという立場から考えて、認められない」と火消しに追われた。

安倍晋三元首相=17日午後、東京都港区

安倍派の議員は安倍氏の発信について、リベラル色の強い岸田政権下で「保守層」をつなぎとめる思惑があると解説する。参院ベテランは「安倍氏はやりたいことがはっきりしている。そのために発信するし、数の力も使う」。別の議員は「最近は絶好調。首相を辞め自由に発信できる環境がいいのだろう」と言う。

一方、17日のパーティーでは、元派閥会長の森喜朗元首相からこんな苦言も出た。「ぜひお願いしたい。数を一番誇っちゃいけない。『これだけ数があったら何でもできる』と思ったところから崩壊は始まる」

(楢崎貴司)

育休制度の拡充提言

全世代型社保会議 少子化を懸念

岸田政権が社会保障のあり方を見直すために設けた有識者による「全世代型社会保障構築会議」が17日、中間整理を公表した。生産年齢人口が急速に減少しているとし、育児休業制度の拡充など子育て支援の強化を打ち出した。政府は6月にまとめる「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に盛り込み、具体的な制度改革に着手する。

中間整理は少子化の要因として「『仕事か子育てか』の二者択一を迫られる状況が多く、早急に是正されるべきだ」と指摘。育休対象の非正規労働者らへの拡大も想定し、「さらなる対応策の検討」が必要とした。「勤労者皆保険」の実現や女性の就労に影響を与える企業の配偶者手当の改廃・縮小の検討も求めた。

この背景には、歯止めがかからない少子化の問題がある。人口動態統計によると、2020年に国内で生まれた日本人の子どもは84万835人で、過去最少に。コロナ禍もあって国の推計を上回るペースで落ち込んでいる。厚生労働省幹部は「これまでの施策の延長では人口減は食い止められない」と話す。

ただ課題は財源確保だ。育児休業給付は雇用保険の保険料から支出されるが、年間7千億円程度が必要で、23年度は赤字の見込み。対象を大幅に広げるには負担増が不可避となる。

岸田文雄首相はこの日の会議で、「中長期的な課題についても、具体的な改革事項を工程化していく。今後、国民的な議論を進めながら、政策の具体化を進めていく」と述べた。

(橋本拓樹、石川友恵)

財政黒字化時期 凍結踏み込まず

自民・積極財政派

自民党内の積極財政派が集まる財政政策検討本部(西田昌司本部長)は17日、政府の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」に向けた提言をまとめた。財政健全化の指標を黒字化する時期を凍結する内容をめざしていたが、党内対立が表面化することを懸念し踏み込まなかった。

指標は、財政健全化の指標となる国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス=PB)。提言では、PBについて「カレンダーベースでの目標設定が柔軟な政策対応を妨げ、政策の選択肢をゆがめることはあってはならず、今後、十分に検証を行っていくべきだ」との表現にとどめた。

岸田政権は1月、2025年度の黒字化目標を堅持する方針を明らかにしている。党内にはこの目標を重視する財政再建派もいる。

提言の取りまとめ前に、財政政策検討本部で最高顧問を務める安倍晋三元首相と、財政再建派らで構成する財政健全化推進本部で最高顧問に就いている麻生太郎副総裁で内容を調整したという。

「こども家庭庁」衆院で法案可決

与党・国民など賛成

2023年4月に「こども家庭庁」を設置する関連法案が17日、衆院本会議で与党と国民民主党などの賛成多数で可決された。岸田文雄首相は将来的な子ども関連予算の倍増を掲げるが具体的時期は示さず、財源確保や政策などの全体像はあいまいなまま、18日から参院で審議が始まる。

立憲民主党は反対討論で、日本の子ども政策予算がずっと先進国で最低レベルであることを指摘し、「予算の倍増が不可欠だ」と訴えた。日本維新の会は、幼稚園や義務教育といった教育分野が文部科学省に残ることで「省庁の縦割りの弊害などを取り除くことはできない」などと反対した。

この日は、与党が提出した子ども政策の基本理念などを定めた「こども基本法案」も賛成多数で可決された。共産党とれいわ新選組は両法案に反対した。

#政官界ファイル

▼松井代表「顔で選べなんて不適切」 日本維新の会の石井章・参院議員=比例=が参院栃木選挙区について「5人、女性が出る。顔で選んでくれれば1番を取るのは決まっている」と発言したことについて、松井一郎代表は17日、「顔で選べなんていうのは、不適切だ」と述べた。大阪市役所で記者団の質問に答えた。松井氏は「僕らは選挙では『政策で選んでほしい』とずっと言い続けてきた」とも語った。

▼ウクライナ渡航の衆院議員に厳重注意 衆院議院運営委員会の山口俊一委員長は17日、大型連休中に国会の許可を得ずにウクライナに入国した立憲民主党の小熊慎司衆院議員に厳重注意をした。小熊氏は山口氏と面会後、「本当のウクライナ支援というのは入ってみないとわからない。思いにかられてしまい、軽率だったと反省しなければならない」と記者団に述べた。与党からは登院停止など、より重い処分を求める意見もあったが、山口氏が細田博之衆院議長と協議し、厳重注意となった。

▼立憲、参院選比例区で新顔2人公認内定 立憲民主党は17日、夏の参院選比例区で、元東京都議の栗下善行氏(39)、元衆院議員の堀越啓仁氏(42)の公認を内定した。いずれも新顔。

▼長野知事、4選めざし立候補表明 長野県知事選(7月21日告示、8月7日投開票)について、現職の阿部守一氏(61)が17日、4選を目指して立候補すると表明した。同知事選には、4年前の前回も出馬した新顔で元同県上田市議の金井忠一氏(71)が、共産党県委員会の推薦を受けて無所属での立候補を表明している。

阿部氏は総務省出身。同県副知事などを経て2010年に初当選した。

▼首相動静 17日

【午前】8時13分、官邸。24分、閣議。37分、斉藤鉄夫国土交通相。9時20分、秋葉剛男国家安全保障局長、外務省の森健良事務次官、山田重夫外務審議官。35分、松野博一、木原誠二正副官房長官、市川恵一外務省北米局長加わる。57分、松野氏出る。10時5分、全員出る。42分、「ニューレジリエンスフォーラム」の横倉義武共同代表らから感染症対応に関する提言書受け取り。松本尚自民党衆院議員同席。11時5分、西村康稔前経済再生担当相。17分、中谷元・首相補佐官。44分、山口那津男公明党代表と食事。

【午後】1時44分、国会。45分、衆院本会議場。2時、官邸。10分、井出邦良広島県社会保険労務士政治連盟会長ら。21分、鈴木俊一財務相、木原官房副長官、茶谷栄治財務省主計局長。55分、秋葉国家安全保障局長、滝沢裕昭内閣情報官、警察庁の桜沢健一警備局長、河原淳平サイバー警察局長。3時6分、滝沢内閣情報官。29分、福田達夫自民党総務会長。4時3分、東京・六本木の国際文化会館。英字紙ジャパンタイムズ創刊125周年記念レセプションに出席し、あいさつ。26分、官邸。30分、平井卓也自民党デジタル社会推進本部長らから提言書受け取り。56分、山谷えり子同党拉致問題対策本部長。5時16分、全世代型社会保障構築本部。58分、東京・芝公園の東京プリンスホテル。宴会場「鳳凰の間」で自民党安倍派のパーティーに出席し、あいさつ。6時30分、東京・虎ノ門のホテル「The Okura Tokyo」。日本料理店「山里」で福岡資麿参院議院運営委員長、自民党の岡田直樹参院国対委員長、牧野京夫参院国対委員長代行、藤川政人参院国対委員長代理、松野、磯崎仁彦正副官房長官と食事。8時42分、公邸。

本当に頭のいい人がやっている上手な脳の使い方

「自分でも実践できる!」「目からウロコ」と大反響!

◎「この本を読んで、人生を充実させるヒントを見つけることができました」(74歳 女性)
◎「日常生活の中で普通の人でも実践できることが書かれていて、参考になりました」(47歳 女性)
◎「『やらないことリストを作る』は目からウロコだった。時間に余裕ができ、やりたいことができるようになった」(65歳 男性)
◎「私のような凡人でも少しずつ工夫して生きていけば、より充実した人生が送れるんだなど嬉しくなりました」(55歳 女性)
◎「『誰も味方がいないのであれば本を味方にすればいい』という言葉にグッときました。生きる上で為になる考え方や生き方を学ぶことができました」(61歳 男性)
※読者の声より

こちらも好評発売中!
『人は、なぜ他人を許せないのか?』中野信子
定価:1,320円(本体1,200円+税10%)

ベストセラー 16万部突破!
世界の「頭のいい人」がやっていることを1冊にまとめてみた

新書判 定価1,320円(本体1,200円+税10%)
脳科学者 中野信子

脳の使い方を変えれば、あなたの脳も若返る!
●「誰かのために」が脳に快感と若さをもたらす
●うっかり物忘れを防ぐには「検索タグ記憶法」が効果的
●笑顔で相手を操縦できる「アサーション・トレーニング」とは
●挫折がなくなる「やらないことリスト」の作り方
●落ちてきた集中力を高めるには「脳の準備スイッチ」をオンにすること
●脳の報酬系を刺激すると自己肯定感が高まる
●脱・三日坊主!脳を怠けさせない目標設定のコツ
●「強気のふり」が、折れない強い心をつくるわけ
●敵を味方に変えていく!面倒な相手とうまく付き合うコミュニケーション術
●記憶力・認知能力の改善にも!脳を整えるおすすめ食材リスト など

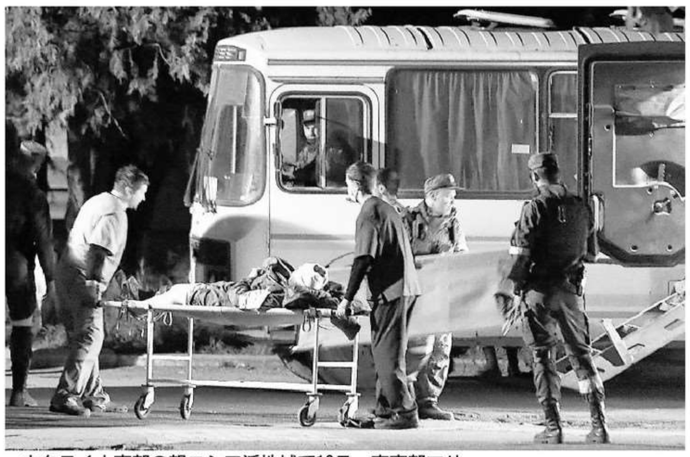
明日へコミュニケーション アスコム
全国の書店で発売中! お電話でのご注文はこちら ➡ TEL 0120-29-9625(ブックサービス 年中無休 9:00~18:00)
株式会社アスコム 〒105-0003 東京都港区西新橋 2-23-1 3東洋海事ビル http://www.ascom-inc.jp/

負傷兵退避「戦闘任務を終了」

マリウポリでの抵抗 意義強調

ウクライナ侵攻

▼1面参照



ウクライナ東部の親ロシア派地域で16日、南東部マリウポリの製鉄所「アゾフスターリ」から到着したバスから運び出される負傷したウクライナ兵＝ロイター

ロシア軍の激しい攻撃が続いていたウクライナ南東部マリウポリ市の製鉄所「アゾフスターリ」から、負傷兵らの退避が始まった。ウクライナ軍は17日、マリウポリでの「戦闘任務を終了した」と発表。近く市全域がロシアの制圧下に入る可能性があるが、ウクライナ側は、製鉄所での抗戦がロシア軍の転戦を阻んだと意義を強調している。

ロイター通信は16日、血がにじむ包帯を頭部に巻いたウクライナ兵が親ロ派支配地域のノボアゾフスクに到着し、退避に用いたバスから担架で運び出されていく写真を配信。車内を撮影した写真には、ウクライナ兵らが上下3段に重ねられた担架のそれぞれに横たわる姿が収められていた。

ロシア国防省も17日、ウクライナ兵らが避難先に到着し、ロシア兵らから身体検査や応急処置を受ける様子を収めた動画を投稿した。人道的な姿勢をアピールする狙いとみられる。

港湾都市マリウポリがロシア軍に包囲されたのは、侵攻から約1週間後の3月初めごろ。ロシア軍が徐々に包囲網を狭めるなか、ウクライナ軍が最後までとどまり抗戦したのが、アゾフスターリだった。

東京ドーム235個分の敷地を誇り、爆撃や核攻撃にも備えて建設されたという「難攻不落の要塞（ようさい）」を拠点に抵抗を続けたことは、ロシア軍に苦戦を強いる大きな要因となっていた。ウクライナ軍参謀本部は17日未明のSNS投稿で「アゾフスターリの陣地を守ることで、敵が2万人規模の兵士を他の地域に転戦させることを許さなかった」と戦闘の意義を強調した。

専門家からは、3月半ばには「マリウポリはいつ陥落してもおかしくない」との分析も示されたが、その後2カ月間、ロシア軍の猛攻に耐えた。早期に陥落させて兵士を別の戦線に送るロシア軍の思惑は外れ、将官も死亡するなどロシア軍にも大きな犠牲が出た。

結局、ロシア軍がマリウポリを包囲する軍勢を転戦させたのは5月に入ってから。米国防総省によれば、ロシア軍は約2千人の部隊をマリウポリに残し、大半の兵士を東部ドンバス地方の戦闘に向かわせた。だが、すでに欧米からの軍事支援を得たウクライナ軍を前に、戦況を大きく変える力にはなっていない。

一方、ロシア軍がマリウポリを制圧すれば、南部ヘルソンにかけての沿岸部一帯でロシア側の支配が確立する。米戦争研究所は16日、ロシアがマリウポリの港を再開し、ロシアからの航路を確保しようとしていると指摘した。

アゾフスターリでの抵抗戦が続く間も、ロシア側はマリウポリの実効支配を進めてきた。同市があるドネツク州を拠点とする親ロシア勢力「ドネツク人民共和国」トップのプシリン氏は9日、市内で開かれた対独戦勝記念日のパレードに参加したとSNSに投稿。ロシア国営タス通信などによると、住民らに対し、「ロシアは永遠にここにある。あなた方はついに故郷に戻った」と語り、侵攻を正当化した。さらに製鉄所は「環境に悪い」とし、同市をリゾート地化して、雇用や収入増につなげるとの計画を披露したという。

ウクライナのウニアン通信がマリウポリのボイチェンコ市長のテレビ番組での発言として伝えたところによると、ロシア軍はマリウポリから退避した住民に対して、破壊された自宅を補償すると伝え、帰還を促しているという。ボイチェンコ氏は、ロシア軍が破壊した住宅の補償を進めるとすれば膨大な金額が必要になると説明。戻ってきた市民を、その後にウクライナ側との交渉材料に使うための「罠（わな）だ」と非難した。

マリウポリでは、ロシア軍の攻撃で2万人以上が犠牲になったとされ、民間人への残虐行為や遺体の隠蔽（いんぺい）なども指摘されている。市内全域がロシアの支配下に入れば、被害の実態解明が困難になる可能性もある。

（高野遼＝ワシントン、根本晃）

◇

ロシア軍の攻撃は16～17日もウクライナ各地で続いた。東部ルハンスク州のハイダイ知事によると、同州の主要都市セベロドネツクで、砲撃により少なくとも住民10人が死亡。ドネツク州のキリレンコ知事によると、同州内でも攻撃があり、住民9人が亡くなった。北部チェルニヒウ州でもミサイル攻撃により8人が犠牲になったと報じられている。

■製鉄所「アゾフスターリ」をめぐる経緯

3月初めごろ	ロシア軍がマリウポリの包囲を開始
4月16日	ロシア国防省が「マリウポリ市街地からウクライナ軍を完全に排除した」とし、製鉄所で抵抗を続けるウクライナ兵に対し、翌17日に投降をよびかけ
17日	ウクライナ側「最後まで戦う」
19日	市当局が子どもを含む市民1千人以上が避難とSNSで訴え
21日	ロシアがマリウポリ掌握を宣言
5月1日	ウクライナのゼレンスキー大統領や国連、赤十字国際委員会が、市民約100人が製鉄所を脱出し、ウクライナ政府の支配地域へ移動していると明らかに
2日	ロシア軍が製鉄所を再び激しく攻撃。市民の退避中断
7日	ゼレンスキー氏が、取り残されたほぼすべての市民が救出されたと発表。ウクライナ内務省軍の部隊「アゾフ連隊」の兵士が残り、抵抗を続けているとする
10日	マリウポリ市長顧問が「100人以上の市民が残っている」とSNSに投稿
16日	製鉄所からウクライナ兵の退避が始まる

機密情報の公開 「こたつCIA」に期待

徳島文理大 高橋孝途教授

（国際政治・安全保障論）

ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、様々な情報やメッセージが飛び交っている。なぜ、欧米諸国は戦況や機密情報を公開できるのか。元海上自衛隊海将補で徳島文理大人間生活学部の高橋孝途教授（国際政治・安全保障論）に聞いた。

当局は通常、機密情報を公開したがらない。情報ソースや分析能力を相手に知られてしまう恐れがあるからだ。ただ、科学技術と民間の情報ネットワークが発達し、昔は機密だった情報が機密でなくなっている。

例えば、一般市民がウクライナでのできごとを、スマホで撮影してリアルタイムで伝えている。商業衛星の情報なども使って、戦況分析や民間施設が攻撃された時期を割り出して発信している人もいる。（座ったままでできる）いわゆる「こたつCIA（米中央情報局）」と呼ばれる活動だ。米英などは民間の情報でも、検証できる範囲で公表しているのだろう。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアによる殺害の危険を冒してまで、背景をあえて入れた映像を流している。（タリバンが暫定政権をつくる前に国外に逃れた）アフガニスタンのガニ元大統領のような失敗を繰り返さないためだろう。背景を入れ、「自分はウクライナにとどまっている」というメッセージを明確に伝え、市民に結束を呼びかけている。

一方、バイデン米大統領が、米国による軍事介入の可能性を早々に否定したため、ロシアのプーチン大統領が安心してウクライナ侵攻を決心したと言える。

欧米諸国は1990年代後半から「戦略的コミュニケーション」という概念を活用し始めた。国益を守るために、相手が自分たちの望む方向で動くように、統一したメッセージを発信するという概念だ。バイデン氏の発言は、戦略的コミュニケーションの観点から失敗だったと言える。

また、ロシアが今回試みたのは、（敵になりすまして責任をなすりつける）「偽旗作戦」でウクライナ侵攻の口実を作ったり、偽情報を流してウクライナ軍の士気を落としたりすることだった。ただ、ロシアのハイブリッド戦争能力は、相手の指揮通信機能などの物理的破壊と有機的に連携するという点では案外低いのかもしれない。

中国は「侵攻時は、サイバー戦と物理的破壊手段を有機的に組み合わせることが必要である」と再認識し、相手の指揮通信機能、後方支援の基本になる相手の社会インフラのまひなどについてさらに研究していると思うが、戦略自体を見直すことはないだろう。

（聞き手・牧野愛博）

ウクライナ危機の深層

朝日新聞デジタルでは、国内外の専門家が複雑な情勢を読み解くインタビューシリーズ「ウクライナ危機の深層」を随時配信しています。QRコードを読み取るか、URL（http://t.asahi.com/wlmy）にアクセスしてください。

2国、18日に加盟申請

NATO トルコの動向が鍵

スウェーデンのアンデション首相とフィンランドのニーニスト大統領は17日、共同記者会見を開き、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を18日に同時に申請すると明らかにした。両首脳は19日に訪米し、バイデン米大統領と会談する。両国の加盟が実現するまでの間、米国が両国の安全をどう保障するかを協議するとみられる。

加盟には、30の全加盟国の承認が必要となる。両国の加盟に消極的なトルコの動向が鍵を握るが、同国のエルドアン大統領は16日、（加盟に）「イエスとは言わない」と述べ、揺さぶりをかけた。

エルドアン氏はその理由として、両国が「我々に制裁を科している」ことを挙げた。両国は、トルコ軍がシリア北部で少数民族クルド人武装組織を攻撃したことなどを受け、トルコへの武器の輸出を制限している。

両国がトルコと協議するために外交官を派遣するとも報じられたが、エルドアン氏は「わざわざそんな手間をかける必要はない」と突き放した。

スウェーデンのリンデ外相は17日、トルコの賛成を得るために「数々の外交努力が行われている」と地元メディアに明かした。ニーニスト氏は同日、スウェーデン国会での演説で、「建設的な議論で状況を解決できる」と述べた。

（キーウ＝高野裕介、パリ＝疋田多揚）

米教会で銃撃 憎悪犯罪で捜査

6人死傷 中華系容疑者、台湾系標的か

米カリフォルニア州ラグナウッズで16日、銃撃事件があった教会の前に手向けられた花束＝AFP時事

米カリフォルニア州の教会で1人が死亡する銃撃事件が15日にあり、地元警察は16日、中華系米国人のデビッド・チョウ容疑者(68)を殺人などの容疑で逮捕したと発表した。教会は台湾系の信者が多く、警察幹部は記者会見で「容疑者は台湾系住民を標的にしていたとみられる」と述べて、ヘイトクライム（憎悪犯罪）として調べていることを明らかにした。

地元警察によると、銃撃は同州ラグナウッズの教会で昼食会が開かれていた15日午後1時半ごろに起きた。現場には約40人がいたといい、容疑者を取り押さえようとした医師のジョン・チェンさん(52)が複数回撃たれて死亡。ほかに5人が重軽傷を負った。

容疑者は教会の内部から入り口を鎖で封鎖したとみられ、現場に残されたバッグから複数の銃の弾倉や火炎瓶のようなものも見つかったという。

米メディアによると、教会は台湾系の信者が多いという。警察によると、チョウ容疑者はラスベガス在住で、中国から移住後、長く米国に住んでいるという。

警察は乗ってきた車の中から見つかったメモなどから、チョウ容疑者が中台の政治的緊張関係に関連し、台湾に不満を持っていたようだとする。チョウ容疑者はかつて台湾に住んでいたことがあり、そこで良い待遇を受けなかったことも憎悪につながったとみているという。

台湾の主要メディアは、ロサンゼルスの台湾事務所の黄敏境代表（総領事に相当）の話として、チョウ容疑者が台湾生まれで、兵役も経験していたと伝えた。

台湾の関係者によると、訪米後にチョウ容疑者は中台統一を目指す親中派団体「中国和平統一促進会」に加わった。同団体は米国各地に支部があり、過去には団体幹部が中国を訪問し、高官と会談するなど中国共産党との関係が深い。2020年にはトランプ前政権が、共産党の統制下にあるとして、中国政府の代理機関に認定している。

台湾外交部の欧江安報道官は17日、「暴力を許すことはできない」と事件を厳しく批判する一方で、容疑者の経歴については「米国の警察が捜査中だ」として言及を避けた。

（サンフランシスコ＝五十嵐大介、台北＝石田耕一郎）

米軍 ソマリア再常駐

テロ対策 前政権から一転

米国防総省は16日、アフリカ東部ソマリアに再び米軍部隊を常駐させると発表した。同国から米軍を撤収させたトランプ前政権の判断を覆した。アフガニスタンでは米軍撤退の方針を踏襲したバイデン政権だが、ソマリアではテロ対策のために常駐が必要だと判断した。

米軍は2007年から、アルカイダ系過激派組織シャバブを封じ込めるためにソマリアに展開してきた。米政府高官によると、再び常駐する部隊は500人未満。現地の治安部隊への訓練や助言の業務にあたり、シャバブとの直接の交戦は想定していないという。

トランプ前大統領は20年12月、約750人の米軍部隊をソマリアから撤収させる命令を出した。トランプ氏は世界各地での対テロ戦から手を引くとし、アフガニスタンやイラクの駐留米軍も削減する方針をとった。米政府高官によると、ソマリアからの撤収は米軍指導部の助言に反したもので、「撤収後、シャバブの勢力は強まる一方だった」という。

常駐部隊の撤収後も、米軍は一時的な派遣を重ねてきたが、そのたびに装備を輸送する必要があるなど非効率的で、安全性へのリスクも高かったことから、国防総省が常駐の再開を提案し、バイデン氏が承認したという。

米政府高官はシャバブへの警戒が必要な理由として、アルカイダ系組織の中で「最大で最も裕福」な組織であり、米国など西側諸国を標的とする思想も共有していると説明。東アフリカ各地で米国人が標的となる恐れがあるほか、「（米本土など）外部への攻撃の可能性もある」と話した。

（ワシントン＝高野遼）

コロナ関連医薬品か 中国から北朝鮮搬入

韓国も協力打診 反応せず

新型コロナウイルスによるとみられる発熱者が急増している北朝鮮に、中国から大量の医薬品が搬入されたことが17日、韓国政府関係者の話でわかった。北朝鮮国営の高麗航空の機体が16日、中国東北部・遼寧省の瀋陽空港で医薬品を積み込み、北朝鮮へ向かったことが確認されたという。

北朝鮮の朝鮮中央通信などによると、北朝鮮では4月末から発熱者が急増。16日午後6時までの24時間に新たに26万9510人余りの発熱者が確認され、6人が死亡した。累計の発熱者は約148万3060人、死者は56人で、66万人以上が治療中という。

医療体制が脆弱（ぜいじゃく）でワクチンの接種も進んでいないなか、16日には金正恩（キムジョンウン）総書記が「医薬品が薬局を通じて住民に届いていない」と指摘したことが伝えられた。解熱剤などの不足が深刻化している可能性がある。

中国の瀋陽から北朝鮮に搬送された医薬品の種類はわかっていないが、韓国の聯合ニュースは17日に「新型コロナと関連した医薬品や、防疫対策のための物資と推定される」と報じた。

中国にいる北朝鮮の事情に詳しい関係者によると、12日に北朝鮮が新型コロナへの感染者がいることを公表したあと、遼寧省政府の関係者が瀋陽の北朝鮮総領事館側に「全力で支援する」との意向を伝えたという。

韓国政府も、北朝鮮に医薬品やワクチンなどの人道支援を行う用意があると表明している。ただ、韓国政府関係者によると、16日と17日に北朝鮮に協力を打診する通知文を送ろうとしたが、北朝鮮側が受け取る意思を示さなかったという。

（ソウル＝鈴木拓也、瀋陽＝金順姫）

仏首相ボルヌ氏 女性2人目

マクロン氏任命 元環境相 左派を意識

フランスのマクロン大統領は16日、新たな首相に元環境相のエリザベット・ボルヌ氏(61)を任命した。6月の総選挙をにらみ、環境政策を重視する左派の支持層を意識した人選となった。ボルヌ氏は首相府での引き継ぎ式で「環境問題でもっと迅速な行動が必要だ」と述べた。

マクロン氏は再選を決めた4月の大統領選で、2期目の首相には「直接、環境政策を立案させる」と述べていた。ボルヌ氏はエリート養成の理工科学校出身の元官僚で、社会党（中道左派）のロワイヤル環境相（当時）の大臣官房長などを担ったのち、マクロン政権で交通相や労働相を歴任した。マクロン氏が2期目の重要課題に挙げる年金改革で、首相として手腕を発揮することも期待されている。

女性の首相はミッテラン政権下のクレッソン氏（1991～92年）以来2人目となる。ボルヌ氏は「女性の社会的地位向上の戦いにブレーキがかかってはならない」と抱負を語った。

（パリ＝疋田多揚）

■世界の新型コロナ感染者（5月17日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8261万3620	99万9842
インド	4312万5370	52万4260
ブラジル	3070万1900	66万5216
フランス	2938万1085	14万8516
ドイツ	2581万8405	13万7714
英国	2238万5203	17万8063
ロシア	1799万8438	37万0145
韓国	1783万0429	2万3771
イタリア	1707万1649	16万5346
トルコ	1505万5576	9万8904
スペイン	1212万7122	10万5444
インドネシア	605万0958	15万6464
フィリピン	368万8292	6万0458
中国	236万4674	1万4575
シンガポール	124万0233	1366
日本	839万1424	3万0087
世界計	5億2207万1859（＋59万5490）	626万7246（＋3279）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

上場地銀6割 減益見込み

23年3月期 円安や資源高 不安視

全国の上場地方銀行77社の6割が、2023年3月期の業績予想を減益と見込んでいることが朝日新聞の集計でわかった。22年3月期の実績は8割が増益だったが、最近の資源高などが融資先に与える影響を不安視する地銀が目立つ。製造業を中心に円安で好業績の大企業が多いなか、地域経済を支える地銀には先行き慎重な見方が広がる。

16日に出そろった上場地銀の22年3月期決算の純利益を集計したところ、前年と比較できる74社のうち8割超の63社が増益か黒字転換だった。コロナを受けた政府による企業の資金繰り支援制度のもとで融資の利息収入が増えたことや、個人向けの投資信託販売による手数料が伸びたことなどが好業績につながった。

紀陽銀（和歌山）の原口裕之頭取は「貸出金の利回りは低下したが、融資残高増で利息が増えた」と話す。

一方で、23年3月期の純利益は、6割にあたる46社が減益と見込んだ。

地銀の経営環境は厳しく、同じ県内にある青森銀とみちのく銀が経営統合を決めるなど再編が進む。さらに、多くの地銀にとって、円安やロシアのウクライナ侵攻が及ぼす原材料高、コロナ禍による融資先の経営難などが先行きの新たな不安のタネになる。米国の金利上昇などで保有債券の価格が下がるなど、金融市場急変の影響も受ける。

東邦銀（福島）は日本銀行の地銀支援策にも助けられて利息収入が伸び、22年3月期の純損益が前年の赤字から黒字に転換した。一方、23年3月期は減収減益の予想。資源高が取引先に与える打撃などで、経営悪化に備える与信費用を積み増すためだ。佐藤稔頭取は「倒産が急増すると思ってはいないが、影響は想定しがたい」と話す。（細見るい、笠井哲也）

地域経済に影響懸念

地銀の業績に直結する地域経済の先行きについて、地銀トップらからは円安や資源価格高騰による影響を不安視する声があがる。

「そうめんだと小麦粉、プラスチック加工だと原油の上昇がかなり苦しい」。23年3月期の純利益の予想を減益と見込む、南都銀（奈良）の石田諭副頭取は決算会見でこう述べた。

「三輪そうめん」で知られる生産者にとって原料高は頭の痛い悩み。県三輪素麺工業協同組合によると、卸問屋への販売価格を昨夏に1箱（9キロ）あたり150円上げたが、最近の小麦高騰は反映されていない。小西幸夫理事長は「価格が高くなりすぎると売れ行きが落ちる」と話す。

製造業が集まる中京地区でも、円安の恩恵が幅広く行き渡るわけではない。愛知銀の伊藤行記頭取は「完成品メーカーは輸出しているが、取引先の下請け企業は原料費、原油高による輸送コスト増などで円安がどちらかというとネガティブな影響」と話す。

西日本シティ銀（福岡）と長崎銀を傘下に抱える西日本フィナンシャルホールディングスの村上英之社長は、昨年度より今年度の方が景気の下押し圧力が強いとみる。「ウクライナ危機による供給制約、物価上昇や中国のロックダウン政策などのリスクに気をつけなくてはいけない」と話す。（吉田貴司、神谷毅）

手数料ビジネスに活路

地域経済の先行きが不透明な中、地銀では今後も収益源の柱として、手数料ビジネスに力を入れる動きが広がりそうだ。

愛知銀は22年3月期の純利益が前年の2・6倍となり、15年ぶりの最高益に。若い顧客層に積み立て型の投信を勧める戦略が功を奏し、投信の手数料収入が8%増えた。中京銀（愛知）との経営統合を10月に控え、ノウハウを持ち寄って手数料ビジネスを強化する考えだ。

十六銀（岐阜）を傘下にもつ十六フィナンシャルグループは、手数料収入が証券子会社分も含めて13%増の145億円に。事務担当者を再教育して投信の営業に回すなどの効果が表れた。株価の上昇時に預金の一部を投資へ回す顧客が増えたという。

ただ、金融市場の不透明感は強い。投信は定期預金と違って元本割れリスクがあり、リスクの説明や顧客の理解が不十分でトラブルになる例も絶えない。池田直樹社長は「経営目標のためにがんがん売るとか、もうそういう時代ではない」とも話した。

様々な手数料を値上げしたり、新たに設けたりする動きも強まっている。肥後銀（熊本）は21年4月から、群馬銀は22年4月から大量の硬貨を両替する際の手数料を値上げした。鳥取銀は22年7月から、岩手銀は同10月から、新たに開設される口座を対象に1冊1100円の通帳発行手数料を取り始める。（内藤尚志、編集委員・中川透）

外国人観光客入国 月内に試験的再開

4カ国から 少人数ツアー対象

観光庁は17日、外国人の観光目的の入国を5月中に試験的に再開すると発表した。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いている国から少人数限定のツアーを受け入れ、感染防止対策や、感染者が出た場合の対応などを検証する。

新型コロナの変異株の指定国以外で、日本を訪れる観光客が多い米国、オーストラリア、タイ、シンガポールの4カ国からそれぞれ少人数のツアーを受け入れる。参加者はワクチンの3回接種が条件で、1グループ4人以下を想定する。

旅行会社の添乗員が付き添い、旅行先は都道府県の同意が得られた地域に限定する。滞在中のマスク着用なども呼びかける。

感染対策の実効性や感染者が出た場合の対応などを検証したうえで、旅行会社や宿泊施設向けのガイドラインを策定する。感染拡大を抑えながらツアーができると判断すれば、徐々に受け入れの拡大を検討する。

斉藤鉄夫国土交通相は17日の会見で「感染拡大の防止と社会経済活動のバランスに十分配慮しながら進めてまいります」と述べた。

政府は3月から、ビジネス目的や留学生らの入国は人数を制限しながら認めてきた。今回、政府が水際対策の緩和にかじを切ったことを受けて、旅行業界や航空会社からは観光客の受け入れ再開を求める声が上がっている。

全国知事会も17日、外国人観光客の受け入れの早期再開などを求める緊急要望を斉藤国交相に出した。観光産業のコロナ禍からの復興のために「インバウンド（訪日外国人客）の早期復活は欠くことのできない要素」とし、受け入れ再開に向けた仕組み作りや、旅行先でのマスク着用の考え方など、住民が安心して観光客を迎えられるような基本的事項を示すよう求めた。（高木真也、阿久沢悦子）

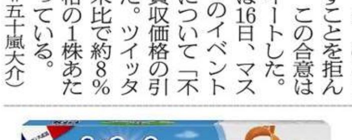
マスク氏「偽アカ5%未満の根拠示せ」

ツイッター買収巡りまた注文

米ツイッターの買収で合意している米電気自動車大手テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）が17日、ツイッターが全利用者の「5%未満」と説明する偽アカウントの割合について、同社がその根拠を示すまで「この（買収）合意は前に進められない」とツイートした。総額440億ドル（約5・7兆円）にのぼる買収の見通しが、さらに不透明になっている。

ツイッターのパラグ・アグラワルCEOは16日、「スパム」と呼ばれる不正行為や偽アカウントの試算方法について連続ツイートで説明。公表できないデータに基づいているため外部からはわからないとしながらも、社内の試算に自信を示した。マスク氏は「それでは、広告主は支払いの対価をどうやって知ることができるのか?」と反論。17日未明には「昨日、ツイッターのCEOは5%未満の根拠を示すことを拒んだ。彼が根拠を示すまで、この合意は前に進められない」とツイートした。

米ブルームバーグ通信は16日、マスク氏が同日のマイアミでのイベントで、買収価格の引き下げについて「不可能ではない」と話し、買収価格の引き下げを示唆したと報じた。ツイッター株の16日の終値は前週末比で約8%安い37・39ドルで、買収価格の1株あたり54・20ドルを大きく下回っている。（サンフランシスコ＝五十嵐大介）



クリームチーズなど値上げへ

伊藤ハムは17日、クリームチーズ「キリ」シリーズなど12品目を7月1日納品分から8.4～14.5%値上げすると発表した。生乳などの原材料価格や物流費が高騰しているため。価格改定は2019年4月以来、約3年ぶり。

希望小売価格は「キリ　クリームチーズ10Ｐ」が税込み590円から640円に、「ベルキューブ」は510円から580円になる。仕入れ元の仏ベル社から値上げの申し入れがあったという。

マイナポイント来月末から付与

第2弾 申請9月末まで

マイナンバーカードの取得者に最大2万円分のポイントを政府が付与する「マイナポイント第2弾」について、金子恭之総務相は17日の閣議後会見で、6月30日からすべてのポイントの付与を始めると発表した。9月末までにカードを申請する必要があり、政府は早めの申請を呼びかけている。

ポイントは、①カードの取得者に最大5千円分②カードを健康保険証として利用登録した人に7500円分③マイナンバーと公金受け取り用の預貯金口座をひもづけた人に7500円分と、3段階に分けて付与される。①は1月から始まったが、②と③については申し込みと付与が6月30日から始まるという。

システム上で健康保険証としての利用登録や口座ひもづけを済ませた人も、ポイントの申し込み手続きはあらためて必要になる。

けいざい＋
ご意見は keizai@asahi.com へ

広電 教習生物語 中

路上教習 仲間と支え合った

実際の路線で電車を動かす技能講習（路上教習）で運転する山口紗奈＝2021年8月31日、広島市、上田潤撮影

あこがれの路面電車の運転士をめざし、広島電鉄の養成所の教習生たちは昨年5月末、学科講習に入った。

科目は「安全の基本」「運転理論」など九つ。教官は身ぶり手ぶりを交え、運転士としてあるべき姿勢や心構えをきびきびと教えた。授業は充実していた。

教習生で最年長の宮川卓也(34)は、他の生徒と世代間ギャップを感じる一方で、机を並べるうちに「全員で運転士免許（の試験）に合格したい」との思いが強くなった。悩んでいそうな教習生に積極的に声をかけ、みんなで助けあえる雰囲気をつくろうと心掛けた。

学科試験を終え、8月半ばに実際に電車を動かす技能講習（路上教習）に入った。

「前方よし!」「信号よし!」……。

「訓練車」と書かれたプレートを前面に掲げて走る路面電車の車内で、教習生たちが声を張り上げていた。運転する教習生が「前方よし!」と言えば、後ろからその運転を見守るほかの生徒もそれを復唱する。1人が一定の区間を走ると、次の生徒に交代して順番に運転する。

教習生が運転する時は、必ず横の席に「指導操縦者」と呼ばれるベテラン運転士が座る。教習生たちは「師匠」と呼ぶ。師匠は、事故が起きないように注意したり、運転のポイントを助言したり、時には模範となる運転を自ら見せたりする。

学科講習で運転のしくみは学んでいたものの、路上教習は全く趣が違った。

宇都宮ライトレールから出向中の土橋拓実(25)が苦労していたのは、アクセルを一段ずつ切り替える「ノッチ刻み」という操作。中途半端な判断でノッチを段と段の間で止めると、火花が出て車両故障の原因になる。かといってノッチ刻みに気を取られすぎると、前方不注意になりかねない。

「一度できていたことも他のことに気を取られると、できなくなって二歩進んで一歩下がるといった感じ」と土橋は話した。

路上教習には、リスクと常に背中合わせの「現場」がある。路面電車が走る道（軌道）と並行して走る自動車や、歩行者にも接近しやすい。

山口紗奈(23)は路上教習の前日は不安で寝られなかったという。「横断歩道でたくさんの人が歩いているその前に停車させるのが、最初はめちゃくちゃ怖かった」

緊張と不安の中で教習生たちは助け合った。無料通話アプリ「LINE」の連絡先を交換し、「○○の停留所付近は枯れ木が垂れ下がり、前が見えないので注意」「あそこの信号は変わるまでが短い」と危険なポイントなどを共有した。

他の人の経験も自身のものとして吸収して、失敗を防ぐ。その蓄積が、教習生の習熟度を高めていった。＝敬称略（松田史朗）

資産所得倍増 金融所得課税

岸田文雄首相が今月、英国外遊中に打ち出した「資産所得倍増プラン」はＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の拡充など、国民の資産を預貯金から株式投資などに誘導しようというものだ。一方、昨秋の就任前に掲げた金融所得への課税強化の旗は降ろしていない。正反対の方向を向いているように見える二つの策は果たして矛盾しないのか。

首相方針 矛盾しない？

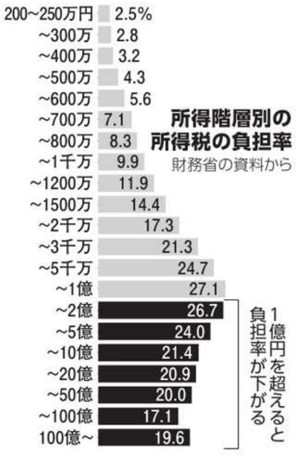
日本は諸外国に比べ、家計の金融資産に占める現預金の比率が高く、約2千兆円のうち半分ほど。リスクが少ない分、増え方も鈍く、株式などの割合が大きい米国では金融資産の総額がこの10年で3倍になったのに対し、日本は1・4倍にとどまる。岸田首相は5日、シティーと呼ばれるロンドンの金融街での講演で「眠り続けてきた1千兆円単位の預貯金をたたき起こす」と力説した。

一方、松野博一官房長官は9日の記者会見で、金融所得課税の強化について問われ、「税負担の公平性を確保する観点から検討する必要がある」と、政府・与党の方針に変更がないことを改めて示した。これに対し、SNS上では個人投資家らから「誰が課税強化するのに投資しようと思うのか」「矛盾も甚だしい」といった反応が相次いだ。

二つの策は矛盾しないのか。13日の閣議後の会見で、そう問われた鈴木俊一財務相兼金融相は「それも含めて、今後どういう政策をとるかを検討する。与党の税調の議論も見守る」と明確な答えを避けた。

ただ、もともと岸田首相は、金融所得課税の見直しでは「1億円の壁の打破」を掲げていた。給与所得は所得が増えるほど税率が上がる累進制。最大45％まで税率が上がるのに対し、株の売却益や配当にあたる金融所得の税率は一律20％だ。このため、金融所得の割合が高いと実質的な税率は下がり、1億円の所得を境にして負担する税率が下がっていく現状を問題視したものだ。

基調講演をする岸田文雄首相＝5日、ロンドン、伊藤進之介撮影



見えない成長戦略 国内投資につながらない

つまり、格差や不公平の是正を主眼とし、富裕層に狙いを定めて金融所得課税を増やす手法もあるということだ。米英では金融所得の額に応じて段階的に税率を引き上げている。一般の人が被る不利益を少なくすることで、株式などへの投資を促すやり方だ。実際の制度設計はこれからだが、ある財務省幹部は「金融所得課税強化と所得倍増プランは矛盾しない」と話す。

しかし、果たしてそれでうまくいくのかといえば、疑問も多く残る。

格差是正 大口の投資家逃げ出せば株価下落

金融所得課税の強化の方針は、国内外の投資家らに不評で、昨秋の岸田首相の就任後の株価下落が「岸田ショック」とやゆされたこともあった。いくら対象を絞ったとしても大口の投資家が逃げ出して株価が下落していくようなら、一般の人も投資には慎重にならざるをえない。

また、現状で人気の高い投資先は、成長性が高い米国株や世界株の指数連動の投資信託など。家計の金融資産が株式などにシフトしたとしても「岸田首相の掲げる国内への投資につながるとは限らない。日本の成長戦略や規制緩和も示さないと、どこに投資するんですか、となる」（エコノミスト）との指摘もある。

さらに現実の問題として、欧米の利上げなどの影響で足元では株安の傾向が続いており、このままでは「増税はできず、引き続き検討となるかもしれない」（財務省幹部）との見方もある。金融所得課税というムチは棚上げし、ＮＩＳＡ拡充などのアメだけが先行する可能性もありそうだ。

一橋大の佐藤主光教授（財政学）は「財源の確保や格差是正の観点から金融所得課税の強化は必要。一般の投資家や、上場で一時的に大きな所得を得る起業家への配慮と切り離すことなく一体で議論することが重要だ」と指摘している。（西尾邦明、筒井竜平）

2.7兆円補正予算案 閣議決定

全額赤字国債 財政さらに悪化

政府は17日、物価高騰の「緊急対策」に使う予備費の積み増しなどを盛り込んだ2022年度補正予算案を閣議決定した。2兆7千億円の歳出全額を赤字国債の発行でまかなう。今後、さらに大型の経済対策を追加することも検討しており、財政悪化に歯止めがかからない状況だ。

補正予算案の内訳はガソリン価格の高騰を緩和する石油元売り各社への補助金などに1兆1739億円、4月末に閣議決定した緊急対策で先行支出した予備費の補充に1兆5200億円など。予備費のうち、災害などに備える一般予備費は4千億円。新型コロナウイルス対策の予備費は物価高対策にも使い道を広げた上で1兆1200億円を積む。

財源は、すべて赤字国債の発行でまかなう。政府は歳出が過去最大の107兆5964億円となった22年度当初予算で36兆9千億円の新規国債の発行を盛り込んでおり、今回の補正を加えると額は39兆6千億円に膨らむことになる。

日本の国内総生産（ＧＤＰ）と比べた公的債務の比率はすでに256・9％。米国の133・3％やドイツの72・5％を大きく上回る世界最悪水準。22年度には、普通国債の残高が1千兆円を超す見通しだ。

16日の政府の経済財政諮問会議では、財政再建を巡って民間議員から「財政負担が増す中、今以上のワイズスペンディング（賢い支出）が必要だ」「財政健全化の方針を維持するべきだ」などの指摘が出た。ガソリンへの補助金を国債に頼って出し続けることについても、国会で「借金で価格メカニズムを壊すことが、今やっていることだ。歴史の評価にたえられるのか危惧している」（国民民主党の岸本周平衆院議員）などの批判が出ている。（西尾邦明）

住所だけで配達 本格実施

日本郵便、来月21日から

日本郵便は17日、受取人の氏名が不明でも住所が分かっていれば郵便物を配達するサービスを、来月21日から本格的に始めると発表した。昨年6月から試行しており、ＮＨＫの受信料の徴収業務などで利用されてきた。企業の営業活動などの利用を見込む。

企業需要見込む

サービスは「特別あて所配達郵便」で宛先の住所だけで配達できる。定形郵便物と通常はがき、往復はがきが対象で、利用には年間1千通以上などの条件がある。試行期間は通常料金に1通あたり200円を上乗せしてきたが、150円にする。

このサービスは、武田良太前総務相が日本郵便にＮＨＫの受信料徴収業務への連携を求めたことがきっかけだった。試行期間ではＮＨＫを含め全国で数百万通の利用があったという。日本郵便は「インフラ系企業などが自社サービスを案内するニーズがある」としている。

また、日本郵便はこの日、おおむね午前中に出せば郵便物を当日の午後5時ごろまでに配達する「新特急郵便」を来年4月1日に終了すると発表した。法人需要を期待して1997年に始めたが、利用量が減少していたという。（中島嘉克）

脱炭素実現へ「20兆円支出を」

自民が提言案

脱炭素と経済成長の両立をめざす政府のクリーンエネルギー戦略について、自民党の総合エネルギー戦略調査会などは17日、今後10年間で計20兆円の公的支出を求める提言案をとりまとめた。民間企業の投資を引き出すために、前例のない規模の財源が必要としている。

クリーンエネルギー戦略は岸田文雄首相が策定を指示し、政権の看板政策「新しい資本主義」の柱の一つと位置づけられている。経済産業省が13日にとりまとめた戦略の中間整理では、今後10年で官民合わせて150兆円の投資が必要との試算を示していた。

提言案では、脱炭素化に向けた投資は巨額で、一企業の努力には限界があると指摘。水素・アンモニアの供給網の確立や、二酸化炭素を地下に閉じ込めるＣＣＳと呼ばれる事業などに取り組む民間企業を支援する必要があると強調した。

ルネサス、甲府工場24年再開

パワー半導体の生産強化

半導体大手のルネサスエレクトロニクスは17日、2014年に閉鎖した甲府工場（山梨県甲斐市）を、24年に再稼働すると発表した。900億円ほどかけて生産ラインを整備する。

つくるのは電源の制御を担う「パワー半導体」。電気自動車向けなどに需要が伸びている。工場が本格稼働すれば、ルネサス全体のパワー半導体の生産能力は2倍になる。甲府工場はルネサスが経営再建中だった14年10月、全国の工場再編や人員削減の一環として閉鎖された。売却も検討したが買い手が決まらず、建屋が残った状態だったという。

24年に稼働し、25年に量産体制に入る予定だ。直径300㍉のシリコンウェハーに対応した製造装置などを準備する。工場の従業員は200〜300人で、半分ほどは山梨県内から採用する予定だ。（土居新平）

トラックに窓口 移動型店舗開始

りそな銀

りそな銀行は17日、行員が対応する窓口とＡＴＭ（現金自動出入機）を併せ持つ「移動型店舗」での営業を始めた＝写真。大手行では「初めての試み」としている。初日は、東京の団地と大阪の商業施設の計2カ所で店を開いた。

移動型店舗はトラックの荷台部分を改造してつくった。オンラインで行員が対応するテレビ窓口と、行員がいる有人の窓口を一つずつ設けた。有人窓口では2人の行員が対応にあたり、ローンや資産運用の相談にのる。まずは2台を運用し、東京と大阪の計4カ所を巡る計画だ。岩永省一社長は「機動的に出店戦略を組み立てられ、お客様により近いところでサービスができる」と話している。

電力不足 新たに「注意報」

経産省方針「警報」基準至らなくても

経済産業省は17日、電力不足が見込まれる日の前日に、家庭や企業に「注意報」を出す方針を示した。現在は、電力供給の余裕を示す予備率が3％を下回りそうな場合に「警報」を出すが、基準に至らなくても注意報を出すことで、節電の準備をしてもらう。

経産省は3月に関東や東北地方に「電力需給逼迫（ひっぱく）警報」を初めて出したが、節電要請が前日の午後9時過ぎになり、企業から十分に協力できないとの指摘が出ていた。

経産省は、警報のタイミングを前日の午後6時から午後4時に2時間前倒しする方針で、注意報も前日午後4時を想定。注意報は、予備率が5％を下回りそうな場合に出す。警報の3％より電力需給に余裕があるが、広く注意喚起をする。

さらに早い段階で節電に備えてもらうため、需給の逼迫が見込まれる2日前に電力会社が「準備情報」を出す方針も示した。（宮川純一）

決算・人事など

3月期連結決算 純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（6月）の順（◆は単独のみ）

◆イチケン増配 2,985（3,161）100（90）28日▽取締役 久保田裕丈

◇DM三井製糖ホールディングス増配 3,657（2,764）60（50）21日

◇ビジネス・ブレークスルー据置 221（100）11 22日

◇ミライト・ホールディングス（6月14日）退任 取締役平原敏行、鈴木正俊▽（6月30日）退任 監査役桐山学、細川雅由

◇コムチュア（6月17日）取締役 山下晶夫、原田豊、（監査役）田村誠二、石原明▽退任 監査役井上信一

◇クイック（6月22日）常務（取締役）中井義貴▽取締役 来島健太

◇第一稀元素化学工業（6月23日）取締役 梅原俊志、田中純一

◇DTS（6月23日）取締役 増田由美子、（監査役）行本憲治、石井妙子、竹井豊▽退任 取締役萩原忠幸、監査役赤松謙一郎

◇トーモク（6月23日）取締役 小林哲也▽監査役 北出加代子▽退任 会長斎藤英男、専務内野貢、常務新井孝、取締役有賀毅、宮坂朋純、監査役飯田丘 新井氏は専務執行役員、有賀氏は常務執行役員

◇フェイス（6月24日）取締役 鈴木千佳代

◇扶桑化学工業（6月24日）退任 取締役赤沢敬敏

◇参天製薬（6月24日）取締役 古谷昇、南多美枝▽監査役 伊香賀正彦▽退任 監査役宮坂泰行

■東京市場（17日）

◇円相場（午後5時）銀行間		
対ドル	129.39 − 129.41円	（0.04円安）
対ユーロ	135.38 − 135.42円	（0.74円安）
◇株式（終値）		
日経平均	2万6659.75円	（112.70円高）
TOPIX	1866.71	（3.45ポイント高）
◇長期金利（新発10年国債）	0.240％	（変わらず）
◇短期金利（無担保コール翌日物）	−0.018％	
◇金地金店頭価格（消費税込み）		
売り（1g）	8404円	（+46円）
◇ドバイ原油（東京商品取引所）		
6月限（1kℓ）	8万7600円	（+3270円）

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

杖を使う身でも銭湯楽しみたい

不動産業　小野澤　敦子（千葉県　65）

近所にお住まいの米寿の男性を、車でスーパー銭湯にお連れするようになって5年。湯船も通路も広く、段差はなくて手すりつき。家風呂より安心安全だと喜んでおられます。

彼は3カ月前から「4点自立型」の杖を使っています。地面に触れる部分が4点に分かれ、安定感があって倒れにくい杖です。杖はきれいに拭いて店内へ。洗い場の入り口で丹念にシャワーをかけ、湯船には入れません。他のお客様は「一歩一歩、慌てなくても大丈夫」と道を譲って下さり、会話も生まれるそうです。

ところが、杖を持ち込んで数回目となる先日、お店から「風呂場で使うのはやめて」と注意されました。滑ると危ないし、滑って転んだ拍子に他のお客様にけがをさせるかもしれない、というのが理由です。

お店の心配も理解できます。でも、杖の役目はそもそも転倒防止にあるはず。彼はその後一度だけ、杖なしで壁伝いに歩いてみましたが、杖がないとやはり不安をぬぐえないらしく、今はもう通っていません。

杖に頼らざるを得ない身になっても、スーパー銭湯を楽しみたい。どうすればよいのか、皆さんのお考えをお聞きしたいです。

吉野家　強く優しい人が支えてる

パート　鎌田　律子（栃木県　52）

通信制高校に通う娘が吉野家でアルバイトをしている。「人が足りないんだって。すぐ採用になった」。面接からうれしそうに帰ってきた。

研修では、店長さんが忙しい合間を縫って、客の注文を聞く時に使う機械の操作を2時間かけて教えてくれた。体が弱くて疲れやすい娘。見るに見かねて助けの手を差し伸べてくれるのはシングルマザーさん。昼のピークを過ぎると集中力が途切れる娘に「3分だけ」と裏に行かせてくれ、励ましのメモと小さなクッキーを添えて置いてくれるのはベテランのパートさんだ。

「何でもいいから、早く持って来い！」と怒鳴るお客さんに、泣くのを我慢しながら応対することも。その客が帰ると、「今の、何なの?!気にしなくていいからね」と娘をかばってくれるスタッフさんたち。

娘にとって三つ目のアルバイト。週3回、働くことの尊さと厳しさと楽しさを知り、様々な経験をさせていただいている。

役員が問題発言をしたり採用説明会から外国籍の応募者を排除したりして批判を集めている吉野家だが、地方の小さな現場は、こんな風に強くて優しい人たちが支えている。

遅すぎた義妹のホスピス入院

主婦　田畑　脩子（大阪府　80）

夫の妹は昨年11月、「膵臓（すいぞう）がんで余命1年。3カ月後には動けなくなる」と宣告されました。妹は残された時間を大切に使いたいと放射線や抗がん剤治療ではなく、ホスピス病棟に移ることを希望しました。しかし主治医から「まだ自分で歩けるししっかりしている」と断られ、自宅に戻されました。

妹の夫はすでに他界し、子どももいません。私は在宅ホスピスを探し、余命宣告から1カ月半後に入居させましたが、妹は看護のあり方に不満もあったようです。1月末に容体が急変して元の病院に救急搬送され、妹は望んでいたホスピス病棟にやっと入院できましたが、19日後、72歳で逝きました。

3カ月で動けなくなると言われた時点で希望通り入院できていたら、妹はもっと穏やかで充実した日々を過ごせたのではないか。そう考えると切なく、悔しく、残念です。動けなくなり意識もなくならないと、入院させてもらえないのでしょうか。ホスピスとは、緩和ケアとは何なのでしょうか。

「貢献ニ感謝」
「こちらこそ引き続きごひいきに願います」
やく　みつる

朝日川柳　山丘春朗選

課題「弁当」　2022・5・18

幸せはのり弁それも二階建て　東京都　坂巻　克巳
完食の弁当箱の洗い甲斐　千葉県　秋山　元義
☆ウインナを最初にタコにした偉人　大阪府　浜田　竜哉
弁当代ですと貰（もら）ったワンコイン　福岡県　吉原　鐵志
手弁当ボランティアより古くあり　千葉県　飯島　史朗
大仏の弁当箱は檜（ひのき）風呂　大阪府　小倉　三歩
北へ行く北の駅弁食べながら　神奈川県　横田　美香

一句、にんまり。二句、作り手のよろこび。三句、古典的定番。四句、500円亭主？　五句、英訳すれば。類句。六句、箸は何だろ。七句、あふれる旅情。

かたえくぼ

『月給100万円しか』
年金100万円しか…
——年金生活者
（兵庫・ジロリンタン）

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号　朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します

■無断転載を禁止します

社説 Editorials

コロナ検証会議　期限ありきのおかしさ

政府のこれまでのコロナ対策を検証する有識者会議が設けられた。先週の初会合に続き、きのうは経済団体や地方団体に対するヒアリングがあった。

コロナ禍の収束はいまだ見えず、今後に備えるうえでも、過去を振り返り、反省や教訓を導き出すプロセスは欠かせない。朝日新聞の社説はその大切さを繰り返し訴えてきた。

政府が作業に着手したこと自体は歓迎したい。だが果たして本気で取り組む気があるのか。期待するような成果が得られるのか。疑問は拭えない。

何より驚くのは、来月には何らかの取りまとめをするというスケジュールだ。約1カ月でいったい何ができるというのか。

岸田首相は昨年秋の自民党総裁選で「納得感ある説明」を掲げ、感染症の危機管理を担う新組織の創設を唱えた。ところが政権を担うとトーンダウンし、表立った動きはなくなった。

間近に迫った参院選で、公約違反と言われないための有識者会議であり、取りまとめだとすれば、国民を愚弄（ぐろう）するものと言うほかない。「来月」にこだわることなく、幅広い視点から課題を洗い出し、議論に付してこそ、検証の名に値する。

実際、検討すべきテーマは山積している。初会合でメンバーから挙がったという、専門知と政治の関係もその一つだ。

2年前、専門家に諮ることなく突然実施された全国一斉休校や布マスクの配布は、誰がどんな考えに基づいて決めたのか。東京五輪をめぐり、政府の分科会の専門家らは「有志」の肩書で、開催の是非には触れぬまま無観客にすることを提言した。曲折を経て政府も最終的にこれを受け入れたが、両者の間に国民の生命・健康をめぐってどんなやり取りがあったのか。

感染拡大を防ぐための私権制限のあり方も、避けて通れない課題だ。折しも、昨年東京都が出した飲食店への営業時間の短縮命令を、違法とする判決が言い渡された。対策の実効性、制限に応じた支援の内容、その際に行政が踏むべき手続きなど、2年余の経験を踏まえて議論を深めなければ、また同様の混乱を招きかねない。

こうした一つひとつについて、事実に基づいた多角的な分析を重ねることなしに、首相が力説する感染症対策の抜本的強化も、保健医療体制の確保も、もちろん「納得感ある説明」も望めるものではない。

福島第一原発事故の際は、政府とは別に国会も独自の調査委員会をつくって原因の究明にあたり、提言を出した。コロナ禍についても同様に行政監視機能を果たすのが、与野党を超えた立法府の務めではないか。

2022・5・18

建設統計不正　事態の深刻さ 直視せよ

建設工事の受注統計で、不正な処理による過大な計上が毎年兆円の単位にのぼっていた。国の基幹的な統計で大きな誤りが長年続いていた事態は深刻だ。統計が粗末に扱われるなら、まともな政策立案はできない。政府は、最優先の課題の一つとして立て直しを急ぐ必要がある。

不正は昨年12月に朝日新聞の報道で明らかになり、国土交通省の専門家会議が先週、数値上の影響を分析した報告書をまとめた。誤った処理による二重計上の結果、受注額の値が20年度で3・6兆円（4・8%）過大になっていたという。二重計上が始まった13年度から19年度までは、実際とのずれがさらに大きそうだとの見方も示された。

この統計は、統計法で「特に重要」あるいは「広く利用される」などと位置づけられる基幹統計の一つだ。不正は、公的統計全体への信頼を傷つけたと言わざるをえない。統計は、政策の立案・実施に加え、民間での意思決定や研究に幅広く使われる公共の基盤である。発覚の過程で隠蔽（いんぺい）まがいの対応までしていた国交省の責任は重大だ。

今回の不正では、元になる調査票の書き換えなどがあったため、統計の修復は推計に頼らざるをえない。報告書はその手法も示しており、国交省は作業を急ぐ必要がある。

あわせて、統計作成の体制について、抜本的な改善に乗りだすことが不可欠だ。すでに、人手の少なさや担当者の専門知識の不足、業務全体を理解する調整役の不在、責任回避に陥りやすい組織の体質などが指摘されている。国交省は再発防止に全力を尽くさなければならない。

政府全体でも、統計の不正が繰り返されることへの反省と、対策のてこ入れが求められる。18年末に厚生労働省の統計で不正が見つかった後、政府は主な統計の一斉点検と統計業務の改革を進めた。しかし、国交省の不正は見落とされた。

当時も再発防止策として、専門性と責任感を備えた人材の育成・配置や、誤りが見つかった時の対応ルールの整備などが打ち出されていた。国交省の件にも通じるものばかりで、実効性を高める工夫が必要だ。

今回の不正を受け、統計行政の中心を担う総務省は1月に、基幹統計の集計プロセスを各省庁に点検させると発表した。しかし、4カ月たった今も点検項目の方向性を示しただけで、点検開始の時期すら定かでない。新たな改善策をいつまでにまとめるかも、あいまいだ。

こんなことで、再発防止ができるのか。何度スローガンを掲げても実行が伴わなければ、信頼は取り戻せない。政府はそのことを肝に銘じてほしい。

どう思いますか

相次ぐ値上げ

日々の食材や日用品、ガソリン、電気やガス料金と、値上げラッシュの春でした。物価高は、コロナ下の2年間で徐々に進んでいましたが、ウクライナ危機による世界規模のエネルギーや穀物類の高騰で、一気に拡大した感じです。本格的な値上げの波はまだこれからだという見方が大勢で、くらしは一層、厳しくなりそうです。

それなのに日本では、賃金がなかなか上がりません。経済が長期低迷し、実質賃金の下落傾向が続いて、この二十数年間で欧米など主要国との差が著しくなりました。家計を直撃する値上げに、人々は憤り、知恵を絞り、懸命に生きています。

小麦粉や床屋の値上げに不安を募らせるお年寄り。パンをご飯にかえ、車を使わずに子どもと一緒に歩いて節約する母。家計引き締めのチャンスととらえる大学生。賃上げや税制改正など、政府や企業への要望は切実です。投稿の一部を紹介します。

パン焼きの小麦粉も千円床屋も

無職　竹沢　尚司（埼玉県　88）

生活の隅々にインフレが襲いかかっている。私の楽しみのパン焼きでも、主原料の強力小麦粉が昨秋に続いて値上がりした。ここ1年、転居した娘夫婦が置いていった小型パン焼き器でパンを焼いている。売っている食パンに比べ、材料費、電気代、それに4時間もかかるが、自分で焼くと、もう“安い”食パンには戻れない。

それにしても、スーパーで買う2㌔詰め小麦粉が799円（2月8日）から849円（4月27日）へ、50円上がった。副材料のバター、砂糖、スキムミルク、イースト菌も含め、値上げが続くだろう。コスト高は逃れようがない。

そういえば、千円床屋も値上がりした。数カ月に一度しか行かない私だが、「5月から1200円に改定しました」とあった。この間まで消費税込みで1100円だったのが、100円とはいえ値上げされると、ちょっと気になる。この調子で、生活必需品の全てに値上げラッシュが襲うかと思うと、さらに怖くなる。

政府は根本解決の仕組み作りを

中学校教員　小島　剛太（岐阜県　49）

最近の物価の高騰を受けて、政府は緊急対策を打ち出した。いつものことながら、今回の策も、困っているところへの一時的な補助金支給が中心となっているが、これだけではまた同じことが起こり得る。根本的な解決をしようという姿勢が感じられない。

海外の情勢不安が主な原因なのだから、外国に頼り過ぎの食料やエネルギーの自給率を上げる努力をするべきだ。また、物価が上がっても生活していけるように、労働者の賃金が増える仕組みづくりが必要だろう。食料生産者を増やす政策、再生可能エネルギーの比率アップ、最低賃金の引き上げなど、やれることはあるはずだ。

短期的には、所得の少ない人へのお金の再配分が必要かもしれないが、不公平感があり、経費もかさむ。消費税やガソリン税の引き下げなど、わかりやすくて経費のかからないことはできないものか。今の政治は目先のことだけ考えているように思え、どんな日本にしたいのかが見えてこない。

子育てと家事の中での生活防衛

看護師　宮田　陽子（山口県　30）

子供の頃、祖母に100円玉をもらい駄菓子屋でおやつを買っていた。あの頃好きだったお菓子は120円になり、ワンコインで買えなくなってしまった。切ないけれど、今こそ生活を見直す時だ。

歩いて行けるところは車を使わず、子供と散歩をしながらガソリンを節約。子供との時間を持て、運動にもなり一石三鳥だ。散歩の途中で見つけた直売所で旬の野菜を買う。先日はサニーレタスを無料で頂いた。私の実家はトマトやキュウリは育てており、採れたてのトマトはデザートのように甘い。米も作っていて、パンよりご飯を食べるようになった。

ケーキやクッキーなど簡単なスイーツは自分で作り、コストは半分に。保存料が入っていないし意外とおいしい。ガス節約のため、野菜を電子レンジで先に温め時短に。洗濯は残り湯を使うなど、節約を徹底している。値上げは仕方がないので、出来ることは自分で行うようになった。そういう人が増えているのではないだろうか。

日々の買い物見直すチャンスに

大学生　北村　慶太（東京都　21）

スーパーやコンビニに陳列されている商品の値段を見て、「あれ？　なんか高い」と違和感を感じることが増えたこの春。今まで気軽に買えていたものに手が届きにくくなった人も多いだろう。ただ、この値上げは、コロナ禍による物流の混乱、米国の金利上昇や円安の進行、そして現在のウクライナ情勢など、複合的な問題が絡まって起こっており、長期的に続くと予想されている。

私は、財布のひもが引き締まる場面をポジティブに捉えることが肝要と考える。この機会を利用して、日々の買い物や家計を見直してはいかがだろうか。例えば多くの人が、「買ったは良いものの、忘れてしまい、結局捨ててしまった」という罪を犯したことがあるだろう。こういう無駄を、極力減らすようにしたい。

SDGsのためにも、必要最低限のものだけ買って、しっかり責任を持って消費していこう。私はこの状況をむしろ家計の負担が少なくなるチャンスだと考える。

企業は値上げを原資に賃上げを

産業カウンセラー　松川　浩己（東京都　56）

最近、値上げのニュースが連日続き、「値上げは悪」のような論調が見受けられます。本当に値上げは悪なのでしょうか？　例えば、原油高や、製造拠点を国内に戻したことでの経費増大に伴うやむを得ない値上げもあります。

値上げとは消費者の支出が増えることであり、増える支出にも当然、何らかの対応が必要です。だから、値上げを原資とした賃上げが必要なのです。しかし、値上げ分を労働者に還元しない企業が多いのが実態です。「値上げ」が悪なのではなく、「値上げするも賃上げしない」が悪なのです。

中には下請けの町工場に何十年も請負価格の上昇を認めない企業があるそうです。自分たちはしっかり値上げをしながら、値上げをさせない。こんないびつな取引が横行していることも、「値上げは悪」とさせる一因でしょう。下請けがメインの町工場は値上げしたくても出来ず、賃上げも出来ない状況です。産業カウンセラーとして見えてきた値上げの実情です。

オピニオン＆フォーラム

家族の中にある支配

インタビュー

DVや虐待は暴力 社会がやっと認識 法は防止策止まり

大切なものとされてきた家族だが、その姿はそれぞれだ。パートナーだと思っていた人から身体・精神面で虐待され、ぼうぜんとする人がいる。息を潜め、朝が来るのを待つ子どもがいる。家庭内暴力（DV）を受けた人たちの声を長年聞き続けてきたカウンセラーの信田さよ子さんは、「世間の常識」と闘ってきたと語る。

――近刊で「カウンセラーであるということは、言葉が武器であるということだ」と書かれています。およそ半世紀、その武器で何と闘ってきたのですか。

「日本社会では『家族はいいもの。平和で愛情豊かな親の元で子どもが育つ』というのがずっと準拠枠とされてきました。私はカウンセラーとして、1980年代から、酔った夫に殴られたり、父から性虐待を受けたりした女性たちとカウンセリングでお会いしてきましたが、当時は家族の中に暴力などない、すべては愛ゆえのしつけやせっかんだと考えられていて、せいぜい彼らは病的だとして異端視されるくらいでした」

「実は家族は力の強弱から成り立っており、愛という『隠れみの』によって強者が弱者を支配していることが不可視になっている。ちゃんとそれを暴力と呼ばなければならないと、現場から主張して世間の常識と闘ってきたんだと思います。2000年に児童虐待防止法、01年にDV防止法ができて、ようやく家族の暴力が『誕生』したのです。同じ行為でも、定義によって正義や愛情になったり暴力になったりすることを知ってもらいたいです」

――戦争の影響についても近著で触れていますね。

「原宿カウンセリングセンターを開業した1995年から、アダルトチルドレンの女性を対象とするグループカウンセリングで、父親からの虐待経験を多く聞いてきました。今から思えば、彼女たちの父親は太平洋戦争から生きて戻ってきた人たちでした。軍隊の経験を語るわけではないけど、酒を飲むと妻や子どもにひどい暴力をふるいました。『お前みたいなやつが生きて、なんであいつが死んだんだよ』とか言うわけです」

――父親が軍隊で経験したことを家族の中で再演していたということですか。

「旧満州（中国東北部）で翌日の戦闘に備え、飲めないのに粗悪な酒を飲まされる。そして翌日、現地の人を殺す。それはトラウマそのものだったでしょう。帰還後の暮らしの中で、そのことを忘れようと思っても忘れられず酒を飲む。私が精神科病院で働き始めた70年代に出会ったアルコール依存症の男性たちの多くはそんな経験を語りました」

「第2次世界大戦で日本が打ちのめされた経験は、戦場で戦った男性たちばかりでなく、傷ついた彼らが安らげてケアを受ける場とされた家族にも影響を与えたでしょう。70年代末のアメリカで、ベトナム戦争帰還兵たちのDVや虐待が問題になったことと同じだったと思います。家長である男性をケアし慰撫するのは妻であり、妻（母）を支えるのは子どもという構造は、アルコール依存症の家族を見ていて痛いほどわかります。国家が家族に何を期待するのかという意思を見る思いです」

■　■

――家長を中心とした考えに変化の兆しはないのでしょうか。

「刑法の性犯罪についての規定は、つい最近まで明治時代のままでした。ここ数年で議論が深まっていますが性的同意年齢は13歳のままです。『法は家庭に入らず』という精神は今も生き続けていますので、DVや虐待という罪名で加害者を処罰することはできません。児童虐待防止法やDV防止法は、あくまで防止と被害者保護がねらいですから、加害者プログラムを課すことはできません」

「もうひとつ、学校教育で親への感謝が強調されています。取材でお会いする20代、30代のライターさんと話すと、『最後は親の面倒をみないといけない』と言う。道徳の時間などを通してそれが当たり前と教えられている。最近では『2分の1成人式』などを通じ、親を敬う、親への感謝といったソフトな家父長制が再び生活の中に導入されている気がします」

――親が加害者になり得るということは、96年の「アダルトチルドレン」についての本で指摘されました。

「アメリカで生まれた言葉ですが『現在の生きづらさが、親との関係に起因すると認めた人』と定義しました。核心は『親のせいで子どもはこうなった』と言い切ったこと。医師から病名として与えられる言葉ではなく、『親は子どもの加害者になりうる』と子どもの立場から明確にしたのです。日本社会では、絶対タブーでした。『なんでも親のせいにするな』と批判もされましたが、それは『家族の秩序が壊れるのが困る』からです」

■　■

――被害者は何を必要としているのでしょうか。

「加害がなければ被害は生じないのですが、加害のほとんどは深い被害者意識から生じます。だからといって暴力の背景を理解するのが先とは思いません。被害者が望むのは加害者が責任を取ろうとする姿勢です。ちゃんと自分のやったことを認めてあやまってほしいんです。加害者に責任を取れるようにするのが加害者プログラムです。DVのように、被害者だけが逃げてシェルターに入って名前を変えたりする。そんな不平等なことはないでしょう」

――虐待された子やDV被害者はなぜ自分を責めるんでしょう？

「被害者が最初に思うのは『自分が相手を怒らせたんだ』『自分にも悪いところがあったんだ』ということです。わけのわからない暴力を受けると、まず自分が悪いと考える。それによって当面説明がつき世界の整合性は保たれるからです。しかし家族の中でこんな自責的なとらえ方が習慣となってしまうとなかなか変われません」

「そこから脱却するには知識が必要です。被害者には、繰り返しはっきりと『あなたに責任はない』『責任はゼロです』と伝えるようにしています。そうしないと被害者は深海から海上に浮上できないんです。浮上して初めて『はあっ』と酸素を吸い込める。そこから被害者として生き直し、少しずつ自分の人生を引き受け、果たすべき責任が見えてくるのです」

「一方で、被害者はいつかは被害者であることを卒業しないといけないような気がしています。被害者の責任ゼロの状態は、言い換えれば無敵にもなり得ます。『正義は我にあり』という生まれて初めての力を与えてくれます。専門家の役割は、それをさらに弱い人に対する『被害者権力』として行使しないように援助することでしょう。この点はとても微妙ですが重要だと思います。カウンセラーとして、DVも虐待も扱ってきた経験からそう思います」

――DV加害者向けの教育プログラムも続けています。加害者は変われるのですか？

「変わってもらわなければ困るでしょう。日本以外の先進国では、被害者支援の一環としてDV加害者プログラムが位置づけられていますが、日本ではまだです。DV加害者プログラムの効果に関しては、90年代から膨大なエビデンスが積み重ねられてきました。それがどうして日本では公的に実施されないのか、不思議です。被害者支援と加害者プログラムは車の両輪のようなものじゃないでしょうか」

■　■

――そもそも人間は家族的な集合体を手放せない存在ではないですか。

「私は家族そのものを否定してはいません。なんらかの親密圏がないと人間は生きていけないでしょうし、とりあえず子どもを産み育てるのに最適なのは家族でしょう。だからこそ家族が暴力装置になるリスクを知り、それを防止することが必要だと思います。車の運転と同じで、ルールを守ることで安全が保たれるのですから。たとえば婚姻届を出す前に、自動車教習所のように『暴力はふるってはならない』『子どもを比較してはいけない』といった家族を形成する基本的なことがらについて受講を義務付けたらどうでしょう」

「コロナ禍の影響もあり、効率が優先され、失敗が許されない社会になっています。がんじがらめに管理される現状はほんとうに過酷で、誰もが自信を失っている。アルコールや薬物依存症者の自助グループの特徴は、『言いっぱなし、聞きっぱなし』です。これはとても大きな意味を持っています。他のメンバーを批判しない、自分の言いたいことを語り、聞きたいことだけ聞くこと。これは批判や評価からまったく自由であることを意味します。それこそが『安全性』（セーフティー）ではないでしょうか」

――今後は？

「長年カウンセラーとして、中立というより、家族の中の弱者の立場に立つことを心掛けてきました。一線を退きましたが、性暴力や虐待・DVを受けた人たちの言葉を聞き、これからも少しずつそれを代弁・証言していきたいと思っています」

（聞き手・大野さえ子）

加害責任を取る教育プログラム 導入進まぬ日本

「家族の中で加害者が相手を支配する手段は実に多様。被害者がそれに気づき、声を出すには時間がかかります」　＝川村直子撮影

公認心理師・臨床心理士
信田（のぶた）さよ子（こ）さん

1946年生まれ。原宿カウンセリングセンター顧問。著書に「家族と国家は共謀する」、上間陽子さんとの対談「言葉を失ったあとで」など。

多事奏論

編集委員 高橋 純子

ブレーキが弱い国 戦争はいけない。臆病者で結構

――戦争はなぜ起きるの？
「人間が愚かだからだよ」
――どうしたら愚かじゃなくなるの？
「ちゃんと考えることだよ」

そんな絵本を読んだ記憶がおぼろになるのもむべなるかな、この世に生まれてはや半世紀、鼻で笑われた経験は星の数ほどあるのだけれど、なかでも時折思い出してしまうのは外務省幹部によるものだ。

「『唯一の被爆国として』だなんて、世界で言ったら笑われますよ」

だって日本は米国の核の傘に入っているんですから――。なるほど、それが本音か。しかし人にも、国にも、立ち返るべき原点というものがあるはずだ。愚かな戦争に突き進んだ敗戦国であり、被爆国であること。そこから足を放して、どうやって日本外交なるものに背骨を通すのだろう？

そんな問いを携えて当の官僚と食事を共にしたこともあるけれど、憲法9条は殴られている友人を助けられない、恥ずかしいという、いささか素朴な熱弁をふるわれたくらいで、深い話は聞き出せなかった。

一事が万事そんなふうで、外務省担当としてまるっきり使い物にならない私は省内をぶらぶら散歩して時間を潰し、時に、敷地内にある陸奥宗光の銅像と向き合った。

戦争がまだ「合法」だった時代を生きた陸奥は若かりし頃、しょっちゅう東京・浅草に出向き、雑踏を人の流れと逆に歩いたと伝えられる。やせっぽちで腕力がないから、けんかをすれば必ず負ける。雑踏に逆らって歩き、逃げる練習をしているんだ――それを実践したのが、伊藤博文内閣の外相として対応した日清戦争、三国干渉の受諾だったと哲学者の鶴見俊輔は言う（「言い残しておくこと」）。

陸奥の日記「蹇蹇録（けんけんろく）」を読むと、当時の日本社会の様子が垣間見える。以下大要。

「妥当中庸の説を唱えれば卑怯（ひきょう）未練、愛国心がない者と見られるので声をのんで蟄（ちっ）息（そく）閉居するほかない」

「国民の熱情は主観的判断のみで客観的考察を入れず、内を主として外を顧みず、進むだけで止まることを知らない」

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、敵基地攻撃能力を持つのだ、核共有も議論しろ、防衛費を増大するぞ、憲法9条を改正すべきだなどと、勇ましい政治家がクイズ番組よろしく「早押しボタン」を連打していてやかましい。

核の脅威が高まっているこのときに、それこそ「唯一の戦争被爆国」としてやれること、やるべきことは多々あるはずだ。なのにただ他国の不幸に便乗してひとびとの不安感をあおり、進むだけで止まることを知らぬ粗雑な議論で性急に「答え」を出そうとする政治家を、私は信用しない。

彼らは往々にして、戦争はいけないが……、と前置きしてのち語り出す。しかし、「戦争はいけない」に「が」や「けれど」を接続させるから、つるり戦争の方へと滑ってしまう。「戦争はいけない。」。まずはそう言い切ること。小さな「。」の上にかじりついてでも考え抜くことができるか否か。そこがいま、問われていると思う。

歴史を振り返っても当世を見渡しても、この国のブレーキは大変に利きが悪い。答えを急がず、歴史を参照し、異なる意見を聞きながら迷ったり悩んだりする姿勢こそがブレーキの役割を果たす。大事が起きてもその姿勢を崩さぬ人はきっと、愚鈍な臆病者とそしりを受けるのだろう。結構毛だらけ、私はそんな臆病者として生きたい。

たとえ誤りにみちていても、／世界は正解でできているのでなく、／競争でできているのでもなく、／こころを持ちこたえさせてゆくものは、／むしろ、躊躇（ちゅうちょ）や逡巡（しゅんじゅん）のなかにあるのではないか。

何だって正しければ正しいのではない。

（長田弘「誰も気づかなかった」）

鼻で笑って頂けたら本望である。

論座の一推し

ウクライナへの侵攻

ロシアが示す「安易な改憲」の危うさ

2020年のロシア憲法改正で加えられた条項には、ウクライナ侵攻への布石とも受け取れるものが見受けられる……。

「論座」で5月2日に公開した「安易な憲法改正がいかに危ういか、ロシアを見れば明らかだ」（国分高史・元朝日新聞編集委員兼論説委員＝写真）は、そう指摘しています。

たとえば、ロシアは千年の歴史によって団結するという条項は、「ウクライナ人とロシア人は歴史的に一体だ」とするプーチン大統領の考えの反映のように読める。国外で暮らす同胞の権利を守るという条項は、ウクライナ侵攻の口実とされた親ロシア派住民の保護を指すかのようだ。祖国防衛の功績をおとしめることは認められないとし、愛国心を前面に打ち出している――といった指摘です。

プーチン氏は改憲の際、本来不要な「全ロシア投票」を実施し、8割近い賛成を得ました。ナショナリズムをあおって支持を集めようとしたのかもしれません。改憲項目には最低賃金の水準の保障のように歓心を買いやすい内容も含まれています。

そしてプーチン氏が2036年まで続投可能になる条項も盛り込み、論点ごとではなく、まとめて賛否を問いました。運動のルールなどを定めた国民投票法を適用せず、数々の投票不正も指摘されました。「悪い改憲」「悪い国民投票」の見本のように思えます。

むろん日本を同列に論じることはできません。けれど、共通の危険性もあります。憲法に縛られる権力側が主導する改憲は、「好きに権力を振るわせろ」という内容になりがちなもの。どう歯止めをかけるのか。戦争に行き着いたロシアを反面教師に、考える必要がありそうです。

（「論座」編集長・松下秀雄）

「一推し」記事はＱＲコードから。朝日新聞デジタルのプレミアム・ダブルコースと論座の会員は２万の全論考をお読みいただけます。